追記分野抜粋

# 千葉県地域産業成長プラン
# 変更原案

令和８年〇月

千葉県

## 【６　マテリアル分野（ヨウ素関連産業）】

### １．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

マテリアル分野（ヨウ素関連産業）

（１）該当する業種　※（）内は産業中分類ベースで記載

ヨウ素製造業（16　化学工業）、天然ガス採取業（C　鉱業・採石業・砂利採取業）、ペロブスカイト太陽電池に係る部材製造業（16 化学工業、21 窯業・土石製品製造業、28 電子部品・デバイス・電子回路製造業）

（２）特定の理由

千葉県のヨウ素生産量は、国内の生産量の約 8 割※、世界の生産量の約 2 割を占める貴重な天然資源であり、本県の地下にある南関東ガス田には、約 600～800 年もの需要に相当するヨウ素が埋蔵されていると言われている。

ヨウ素は主にレントゲン造影剤や液晶関連、医薬品などの様々な分野で活用されており、近年、世界的な医療需要や電子デバイス需要の増加を受け、ヨウ素の需要は毎年 3%程度の伸びで拡大を続けている。特に造影剤については、新興国における医療提供体制の向上やＡＩ画像診断技術の普及により、需要の増加が顕著となっており、主要な造影剤メーカーが立地するノルウェーなどを中心に、国内で生産されるヨウ素の約 5 割が輸出されている。

また、ヨウ素を活用して製造される化合物は、高い発電効率と軽量かつ柔軟で設置場所の自由度が高いという特長から新たな太陽光発電設備として注目されているペロブスカイト太陽電池の重要な構成要素の一つとなっている。ペロブスカイト太陽電池は、社会実装の目途も立ち、今後は量産化に向けた動きが加速化していく状況にあり、注目度の高まりに伴ってヨウ素製品に対する関心が更に高まるなど、造影剤、医薬品、液晶・電子材料等のヨウ素関連製品の需要拡大や高付加価値化にもつながることが期待される。さらに、ヨウ素を活用した発光材料、蓄電池、医療向け抗菌コーティングなど、新たな用途に関する研究開発も進められており、将来的には、ヨウ素関連製品の更なる用途拡大が見込まれる。

このような中、世界シェアの三分の二を占めるチリでは、ヨウ素を高山地帯において産出しており、採取時に大量の海水を必要としていることから、更なる生産拡大は困難であるとともに、埋蔵量も 100 年程度と推定されるなど、世界的な需要増に十分な対応が取れるとは言い難い状況となっている。

このため、本県において、増加するヨウ素需要を確実に取り込むとともに、ペロブスカイト太陽電池向け材料をはじめ、造影剤、医薬品、液晶・電子材料等のヨウ素関連製品の高付加価値化や新たな用途の開発に向けた投資を促していくことは、県経済の着実な成長に繋がるものと考えることから、当該領域を特定するものである。

※国内の生産量は年間約 10,000 トンであり、そのうちの 80%（約 8,000 トン）は千葉県内で生産されている。（他産出県：新潟県 12%、宮崎県 8%）

## ２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

①ヨウ素製造分野

山武、長生、夷隅等の外房地域（茂原市、成田市、東金市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町など）

②ペロブスカイト太陽電池に係る部材製造分野

京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域（市川市、船橋市、浦安市、千葉市（美浜区・中央区臨海部など）、市原市、袖ケ浦市、木更津市、君津市、富津市など）

（２）計画推進の核となる企業

＜ヨウ素製造分野　５社＞

○株式会社合同資源（ヨウ素製造・天然ガス採取企業）

ヨウ素・天然ガス事業を主力とする化学メーカー。地下かん水からヨウ素を生産し、ヨウ素化合物やヨウ素リサイクル事業も展開するなど、国内資源の有効活用と安定供給を通じて産業や医療分野を支えている。

○伊勢化学工業株式会社（ヨウ素製造・天然ガス採取企業）

ヨウ素やヨウ素化合物、天然ガスの製造・販売などを手掛ける化学メーカー。世界有数のヨウ素サプライヤーとして、高純度ヨウ素や金属化合物を医薬品、液晶材料、電子部品分野へ供給し、グローバルに事業を展開している。

○Ｋ＆Ｏヨウ素株式会社（ヨウ素製造・天然ガス採取企業）

千葉県の豊富な地下かん水資源を活用し、ヨウ素及びヨウ素化合物の製造・販売を行う。医薬品、液晶材料、殺菌剤など幅広い用途向けに供給しており、世界有数のヨウ素生産企業として国内外へ製品を展開している。

○日宝化学株式会社（ヨウ素製造・天然ガス採取企業）

ヨウ素・シアン化合物を中核とするファインケミカルメーカー。千葉県におけるかん水資源を活用したヨウ素生産を基盤に、医薬・農薬中間体、電子材料、難燃剤などの高機能化学製品を製造・販売し、幅広い産業分野へ供給している。

○株式会社ＩＮＰＥＸ　ＪＡＰＡＮ（ヨウ素製造・天然ガス採取企業）

ＩＮＰＥＸグループは国内最大級のエネルギー開発企業で、千葉県のかん水資源を活用したヨウ素事業・天然ガス事業も展開している。高純度ヨウ素を「ＩＮＰＥＸ　ＩＯＤＩＮＥ」ブランドとして生産・輸出し、化学・医薬品関連製品の原料として供給している。

＜ペロブスカイト太陽電池に係る部材製造分野　２社＞

○日本板硝子株式会社（ペロブスカイト太陽電池に係る部材製造企業）

建築用・自動車用ガラスの世界的メーカー。独自のオンラインコーティング技術を活用して高品質な導電性ガラス（ＦＴＯガラス）を量産しており、既存の太陽電

池向けで培った技術・実績を生かして、ペロブスカイト太陽電池市場への展開を進めている。

○日産化学株式会社（ペロブスカイト太陽電池に係る部材製造企業）

機能性材料、農業化学品、ヘルスケア、化学品の４つの事業セグメントを展開する総合化学メーカー。ペロブスカイト太陽電池向け材料の開発にも注力し、正孔輸送材や耐久性向上コーティング材など、高効率化と長寿命化を支える材料を開発している。

＜研究機関　１機関＞

○国立大学法人千葉大学（ヨウ素関連の研究開発を実施）

ヨウ素資源の高付加価値化を目指す産学連携研究拠点である「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」を設置し、大学と企業が連携して、医薬品、次世代太陽電池、機能性材料向けの先端ヨウ素技術・製品の研究開発を推進している。

（３）特定の理由

①山武、長生、夷隅等の外房地域

本県内でヨウ素を産出する地域は、山武・長生・夷隅地域などの地下に広がる「南関東ガス田」と呼ばれるエリアである。これらの地域には地下数百メートルから二千メートルに位置するヨウ素などの天然資源が溶け込む「かん水」が豊富に存在しており、資源採掘に従事する企業が集積している。また、これらの集積企業は、より多くのヨウ素を抽出するため、「かん水」からの回収率向上や、使用済みのヨウ素関連製品などからヨウ素を再抽出するリサイクル技術の開発に取り組むなど、生産拡大に向けた様々な取組を進めている。

②京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域

ペロブスカイト太陽電池は、発電層となるペロブスカイト層以外に、封止材・透明電極として用いられる透明導電膜付きガラス、電子・正孔輸送層など、様々な素材を組み合わせた製品である。また、ペロブスカイト太陽電池には、フィルム型、ガラス型、タンデム型の３種類があり、このうち薄くて曲げられる利点を生かしたフィルム型や、既存のシリコン太陽電池と組み合わせることで高い発電効率を実現するタンデム型が設置場所の拡大が見込めることから特に注目されている。

一方、ガラス型は、耐久性が高く窓ガラスへの利用が見込まれるものの、重量があるため、原料段階から製造拠点、納品に至るまでの運搬に要するコストが課題となっている。しかし、フィルム型より寿命が長いため、建設需要が旺盛な首都圏において、建材としての活用が見込まれている。

県内には、ペロブスカイト太陽電池の発電層の原料となるヨウ素やヨウ素化合物を生産する企業の他、ペロブスカイト太陽電池に活用が可能な透明導電膜付きガラス、電子・正孔輸送層に用いられる化合物などについて、製造や開発を行っている企業が京葉臨海地域を中心に立地している。また、京葉臨海地域は、需要地に近接していることに加えて、原料となるヨウ素やヨウ素化合物の供給地である山武・

長生・夷隅等の外房地域にも近接している。このため、需要地と供給地の双方に近い立地条件を生かした企業集積が期待される。

## ３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

①山武、長生、夷隅等の外房地域

本県では、昭和 40 年代に天然ガスやヨウ素の採取を行うために「かん水」を汲み上げたことに伴う、周辺地域の地盤沈下が大きな社会問題となったことを受け、昭和 48 年（1973 年）から採取事業者に県との間で「地盤沈下防止協定」の締結を求めることとなった。この結果、採掘用の井戸の削減や地下水の汲み上げ量に限度量を設定することとなり、地下資源としての「ヨウ素」生産の拡大が困難になった。

このため、ヨウ素生産企業は、地下資源以外に、廃液などの使用済ヨウ素や、造影剤・液晶パネルなどのヨウ素を使用した製品からのリサイクルに取り組むことにより、ヨウ素の確保を図っている。

そして、各企業とも、再資源化可能なヨウ素関連製品の安定的な確保や、「かん水」からのヨウ素回収率の向上、リサイクル率を高める技術力の向上が課題となっている。加えて、地下水からのヨウ素生産量を増やしていくためには、「かん水」汲み上げ後の地盤沈下を抑制させるような技術の確立も課題になっている。また、関連企業の成長を実現していくためにも、Ｘ線造影剤や医薬品原料、電子材料向けの高機能ヨウ素化合物など、より付加価値の高いヨウ素化合物の生産に向けて、技術開発力の向上も求められている。

②京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域

令和 6 年（2024 年）11 月に策定された「次世代型太陽電池戦略」では、2040 年までに約 20GW の導入を目指すとともに、2030 年までに発電コストを 14 円/kWh が可能となる技術を確立し、2040 年には自立的普及が可能な発電コスト（10～14 円/kWh）の実現を目指している。

これらの実現に向けては、ペロブスカイト太陽光電池の供給体制の整備や関連産業の集積が重要である。

本地域にはペロブスカイト太陽電池に活用が可能な材料を製造している企業が立地している他、千葉大学にある千葉ヨウ素資源イノベーションセンターにおいても研究開発が行われているものの、企業間連携や産学連携に向けた情報共有や支援体制が弱いことから、産学官が一体となった取組が求められている。

（２）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額：110 億円（令和 12 年度 22 億円）

②付加価値増加額：29 億円（令和 12 年度 11 億円）

③雇用創出数：90 人（令和 12 年度 22 人）

④産業人材育成数：27 人（令和 12 年度 7 人）

（3）設定の根拠

①官民設備投資額

今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。

その上で、令和 12 年度（2030 年度）までの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。

③雇用創出数

雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。

具体的には、投資は 5 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位資本額当たりの売上高を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。

その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

④産業人材育成数

産業人材育成数は、新たな雇用に対して必要な数を育成することとして、雇用創出数に（１－社内転換率）を乗じることで算出した。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（付加価値増加額・産業人材育成数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

## ４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・千葉県に構築すべき機能

勝ち筋：

①天然資源としてのヨウ素の生産増

本県の地下に豊富に埋蔵されている天然ヨウ素の採取時に発生する地盤沈下を抑制する技術やヨウ素回収率の向上に向けた技術、コンブなどの海藻に含まれるヨウ素を効率よく抽出する技術などについて、国や千葉ヨウ素資源イノベーションセンターなどの研究機関、企業と連携して開発の取組を進めることにより、天然ヨウ素の確実な確保を図り生産増につなげていく。

②ヨウ素関連製品からのリサイクル拡大を通じたヨウ素の生産増

ヨウ素のリサイクルに繋がる資源である造影剤や液晶パネル、ペロブスカイト太陽電池など、ヨウ素関連製品の回収手段の多様化を図るとともに、ヨウ素の再資源化の取組を進める企業のリサイクル技術開発に関する取組や、必要な生産施設増設に向けた投資を後押しする。

③ヨウ素化合物の付加価値の向上

ペロブスカイト太陽電池や、医薬品などの多様な用途での活用が可能なヨウ素について、関連企業の着実な成長を実現するために、千葉ヨウ素資源イノベーションセンターなどの研究機関と連携して、化合物の高付加価値化に向けた研究開発を着実に行い、新たな製品の上市を進め、安定した生産基盤を確立していく。

④ガラス型ペロブスカイト太陽電池関連部材の製造拠点の集積

産業を支える基盤として、広域的な連携や安定した産業発展の観点を踏まえ、産業インフラ（産業用地、水・電力、道路等）の整備を推進する。また、ペロブスカイト太陽電池への設備投資・研究開発支援を強化するとともに、企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図る。

（２）投資の具体像

5 年総額 110 億円（民 110 億円）

（官）インフラ整備（産業用地、水・電力、道路等）、人材育成・技能向上に資する環境整備や、企業の研究開発・設備投資を後押しするための伴走支援・連携支援等を実施

（民）ヨウ素の生産量向上、新たなヨウ素関連製品の開発・製造、リサイクル技術の開発、ペロブスカイト太陽電池関連部材に関する研究開発投資や製造設備の導入等を実施

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

上記戦略に基づく取組や投資を通じて、本県の外房地域に集積しているヨウ素生産企業の成長を促し、同地域におけるヨウ素の採取から精製、高付加価値な化合物の生産、供給、使用済製品の回収・再資源化までを一貫して行う体制を強固なものとし、

天然資源に乏しい我が国において、自国で確保できる貴重な天然資源であるヨウ素産業のクラスターを確立する。

また、京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域において、ガラス型ペロブスカイト太陽電池関連部材の製造企業等を集積させ、開発・製造から出荷までを一貫して行える体制を整えることにより、ペロブスカイト太陽電池産業のクラスターを確立する。

これらにより、ヨウ素産業を本県外房地域の核となる産業に育成するとともに、ペロブスカイト太陽電池の製造拠点を確立し、資源の採取・生産から高付加価値化、使用済製品の回収・再資源化までをつなぐ循環型の産業基盤を形成することで、県内産業への経済的波及効果を高め、日本全体の産業競争力強化に貢献することを目指す。

## ５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

4 の戦略に関する①～④の視点については、以下の課題があるものと考えている。

①天然資源としてのヨウ素の生産増

本県の地下に豊富に埋蔵されている「かん水」の採取に伴う地盤沈下を抑制することで、天然資源の確保が容易となることから、これらの技術開発を着実に進めるとともに、より多くのヨウ素を抽出するため、「かん水」からの回収率向上を図るための技術開発が必要である。また、三方を海に囲まれている本県では、その沿岸に自生している海藻や養殖された海藻を原料としたヨウ素の抽出が工業的に行われていないことから、抽出技術の開発を着実に進めていくことも必要である。しかし、これらの技術の開発には、多くの時間と多額の経費が求められることが見込まれることが課題となっている。

②リサイクルによるヨウ素の生産増

ヨウ素のリサイクル資源として見込まれる造影剤や液晶パネル、ペロブスカイト太陽電池等の確保に向けて、各関連製品の製造企業と連携して使用済製品の回収の仕組みを確実に講じる必要がある。特に、病院などで利用される造影剤については、患者の体液などに触れない使用済製品の回収手法の確立が重要となる。

このため、廃棄物処理法などの関係法令による規制が弊害とならないような運用ルールなどを作り上げていくことが課題となってくる。

③ヨウ素化合物の付加価値の向上

ペロブスカイト太陽電池をはじめ、医薬品や電子材料等の分野で活用される高機能なヨウ素化合物及びヨウ素関連製品の開発実用化を促進するため、研究機関と企業との連携による取組を積極的に進めるとともに、研究開発から実用化までを後押しする補助等の支援が必要となる。

④ガラス型ペロブスカイト太陽電池関連部材の製造拠点の集積

ペロブスカイト太陽電池関連部材の製造を行う企業を集積させるためには、産業用地、水・電力、道路等のインフラ整備を行い、立地企業を誘致する取組が必要と

なる。また、部材の製造は複数の企業に跨がることから、企業間の連携や、部材の高機能化、発電効率、耐久性及び生産性の向上に向けた研究開発を進めるための産学連携体制の構築が必要となる。

（2）講じるべき政策パッケージ

上記の課題等を踏まえ、以下の支援施策を講じることが必要。

①天然資源としてのヨウ素の生産増

「かん水」採取時に発生する地盤沈下を抑制することが重要であるが、これらの技術開発には、多くの時間と多額の経費が求められることから、補助金等による支援が必要となる。さらに、「かん水」からのヨウ素回収率向上に向けては、技術開発を進めることが必要であり、そのための研究開発補助を行う。

また、三方を海に囲まれている本県の沿岸に自生している海藻などを原料としたヨウ素の抽出技術が確立されていない。これらの技術開発には、多くの時間と多額の経費が求められることから、研究開発補助を行う。

②リサイクルによるヨウ素の生産増

リサイクル資源として見込まれる造影剤や液晶パネル、ペロブスカイト太陽電池等は国内の様々な場所に供給される製品であり、自治体の対応だけでは大量の製品を確実に回収することは困難なことから、国において製品回収（リサイクル）の仕組みを制度化するよう働きかけるとともに、県内企業が持つ技術や設備を活用したエコシステムとして運用することが必要である。

また、回収した製品から再資源化を行う設備についても、一部の企業で導入済であるが、リサイクルの仕組みが確立した際には、現行の生産能力だけでは対応することは困難なことから、新たな設備投資が必要となるため、生産施設の増設等を促すための財政支援を行う。

③ヨウ素化合物の付加価値の向上

産学官連携の下、ペロブスカイト太陽電池をはじめ、医薬品や電子材料等の分野で活用される高機能なヨウ素化合物及びヨウ素関連製品の開発・事業化を促進することが重要である。このため、国のＧｏ－Ｔｅｃｈ事業などを積極的に活用し、県内企業による新たなヨウ素化合物の開発や高機能化、製造技術の高度化等に向けた研究開発を推進する。

また、公設試験研究機関である産業支援技術研究所をはじめとする本県の産業支援機関が産学官の連携体制の構築、補助金の申請等を伴走支援することにより、県内企業による高付加価値製品の開発及び事業化を後押ししていく。

④ガラス型ペロブスカイト太陽電池関連部材の製造拠点の集積

産業を支える基盤として、広域的な連携や安定した産業発展の観点も踏まえ、産業インフラ（産業用地、水・電力、道路等）の整備を推進する。また、ペロブスカイト太陽電池への設備投資や研究開発、産学官連携などに向けた支援を強化するとともに、企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図る。

これらについて、地域未来交付金による伴走支援と一体的に運用し、事業拡張や技術開発を切れ目なく支援する政策パッケージとする。そして、庁内連携支援体制を構築し、クラスターを形成するため、関係企業や関係機関に対して以下のとおり伴走的な支援を行う。

（ⅰ）担当部署、体制構築

商工労働部産業振興課、企業立地課を中心として、担当する職員を配置し、今後の取組の進捗を踏まえて、人員増を検討する。

（ⅱ）具体的な取組と頻度

庁内の関係部署や金融機関、支援機関等が連携して支援を行えるよう、既存の支援の枠組みやネットワークを活用して情報交換等を行う場を年2回程度設ける。伴走支援においては、立地企業補助金、研究開発に係る助成や生産性向上に向けた設備投資助成、企業人材のリスキリング支援等を行う。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） | 雇用創出数<br>（人） | 産業人材育成数<br>（人） |
|---|---|---|---|
| R8 | 0 | 0 | 0 |
| R9 | 291 | 23 | 7 |
| R10 | 874 | 45 | 13 |
| R11 | 1,749 | 68 | 20 |
| R12 | 2,914 | 90 | 27 |

また、令和10年度（2028年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【7　港湾ロジスティクス分野】

### 1．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

（1）該当する業種

物流業（港湾運送、倉庫、貨物利用運送、通関、国際物流関連サービス、船社等)、サービス業（飲食、レジャー等）

（2）特定の理由

千葉県は巨大市場である首都圏に位置するとともに、千葉市から富津市にかけて京葉臨海コンビナートが形成され､石油化学工業や鉄鋼業などの製造業が集積している。また、首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、館山自動車道、北千葉道路及び東京湾アクアライン等の広域的な幹線道路ネットワークに加え、我が国最大の国際空港である「成田国際空港」や国際拠点港湾である「千葉港」を有するなど、交通・物流インフラが充実しており、首都圏における生産・消費活動を支えている。

このうち､港湾については､国際拠点港湾の千葉港をはじめ､重要港湾の木更津港、地方港湾の上総湊港、浜金谷港、館山港、興津港、名洗港の 7 港湾があり、それぞれ産業振興や地域経済の活性化に重要な役割を担っている。特に千葉港は、鉄鋼、エネルギー、機械、化学製品、完成自動車等の多様な貨物を取扱う工業港であり、令和 6 年（2024 年）の総取扱貨物量は約 1 億 2,929 万トンと全国第 2 位を誇るなど、地域経済のみならず日本全体の経済を支える重要な役割を担っている。

また、物流面では充実した道路ネットワーク等を背景に、インターチェンジ周辺地域における物流施設の立地が進行しており、過去 5 年間（令和 2～6 年（2020～2024 年））に 310 件もの物流施設の立地があった。さらに、令和 3 年（2021 年）の倉庫業の事業所数は 563 件で全国第 7 位となっており、物流関連企業の集積が着実に進んでいる。

一方、物流業界ではドライバーの労働時間規制の強化に伴う「物流の 2024 年問題」への対応が重要な課題となっており、大量輸送が可能な海上輸送へのモーダルシフトの必要性が高まっている。このため、海上輸送への転換を促す港湾機能の強化や臨港道路等の関連インフラの整備が求められており、今後は物流施設や物流関連産業への更なる投資需要の増加が見込まれる。特に千葉港は、京浜港周辺におけるトラック渋滞の常態化や物流の 2024 年問題を背景とした海上輸送需要の高まりを受け、京浜港を補完する物流拠点としての役割が期待される。このように、千葉県は首都圏市場、充実した交通・物流インフラ、物流関連企業の集積に加え、物流需要の増大やモーダルシフトへの対応が期待されるなど、物流業にとって高い成長可能性を有していることから、物流業を対象業種として特定した。

また、港湾は物流機能に加え、交流・観光機能も有しており千葉港などの港湾緑地において音楽イベントをはじめとする様々な催しが開催されている。今後、物流業のクラスター形成や臨港道路等の関連インフラの整備により、交流人口や来訪者の増加が見込まれることから、飲食業、観光業、レジャー関連産業などのサービス業の立地・

集積や雇用創出が促進され、地域経済への波及効果も期待される。

※物流の 2024 年問題：トラックドライバーの時間外労働の上限規制等が 2024 年 4 月から適用されることで、輸送能力の低下が懸念され、物流の停滞や人手不足が顕在化する問題

## ２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

千葉港 千葉中央地区及びその周辺地域

（２）計画推進の核となる企業

以下に示す企業は、千葉港 千葉中央地区及びその周辺地域を拠点として、多様な貨物の取扱いや物流サービスを提供する主要企業であり、本計画の対象分野における中核的な事業者として、物流関連企業の集積やクラスター形成を牽引する十分な事業規模を有している。

〇計画推進の核となる主要企業（※五十音順）

・アサガミ株式会社（役割：港湾運送事業、倉庫業、通関業等）
・宇徳トランスネット株式会社（役割：港湾運送事業、倉庫業、通関業等）
・相模運輸倉庫株式会社（役割：港湾運送事業、通関業、倉庫業等）
・山九株式会社（役割：港湾運送事業、倉庫業、通関業等）
・澁澤倉庫株式会社（役割：港湾運送事業等）
・株式会社ダイトーコーポレーション（役割：港湾運送事業、通関業、倉庫業等）
・千葉港運倉庫株式会社（役割：港湾運送事業等）
・東海海運株式会社（役割：港湾運送事業等）
・株式会社日新（役割：港湾運送事業、通関業、倉庫業等）
・富士港運株式会社（役割：港湾運送業）

（３）特定理由

千葉港は、鉄鋼業や食品関連の企業等が立地し産業が集積する区域である。特に、千葉中央地区の公共埠頭では、コンテナ航路やＲＯＲＯ航路が就航し、生活雑貨や食品、電気機械、自動車、紙製品、樹脂等の多岐にわたる貨物が取り扱われるとともに、周辺には多くの物流関連企業が立地している。

近年では、京浜港におけるトラック渋滞等を背景に、計画の具体化に向けた検討が進められている新湾岸道路と臨港道路の連携により、当該区域へのアクセス性が向上することで物流業からの利用ニーズは今後も増大することが見込まれる。また、千葉港へのアクセス性の向上により、千葉港周辺地域における物流施設の立地需要の高まりや民間投資の活性化も見込まれる。

さらに、同地区には物流機能に加え、千葉ポートパーク、千葉ポートタワー、県立美術館、観光船が発着する桟橋などの交流・集客機能を有した施設が集積している。

特に、千葉ポートパークには野外ステージを備えた円形広場や人工海浜、スポーツ施設が整備されており、様々なイベントの開催を通じて多くの来訪者を集めている。その一方で、これら施設は点在して立地しており、施設間をつなぐ動線や案内機能が十分でないことから、来訪者が複数の施設を回遊しにくく、各施設が有する魅力を十分に活かしきれていない。このため、エリア全体としての一体感の向上や賑わい創出に向けた取組の余地がある。こうした課題に対応するため、官民連携による施設整備を呼び水として周辺の民間投資を促進することで、交流・集客機能が融合した魅力ある賑わい拠点の形成を図ることにより、交流人口の拡大や更なる集客が期待される。

このように、当該地域は物流需要の増大に対応する物流拠点としてのポテンシャルを有するとともに､交流･集客機能を活用した賑わいの創出が期待される地域である。

以上より、物流関連企業の更なる集積や設備投資の促進が見込まれ、サービス業への波及も期待されることから、港湾ロジスティクスクラスター形成の核となる地域として特定した。

※ＲＯＲＯ(roll-on/roll-off)船：トラックやトレーラーがそのまま船に乗り込み貨物を積んだ台車部分（シャーシ）だけを切り離して船側に載せ、トレーラーヘッドは下船し、貨物を運搬する船舶のこと。

## ３．当該分野の現状認識と目指す姿

（１）現状の整理

千葉県内には 7 港湾があり、それぞれ産業振興や地域経済の活性化に重要な役割を担っている。

その中でも、国際拠点港湾の千葉港は、取扱貨物量が 23 年連続で全国 2 位（令和 6 年（2024 年）実績）であり、幅広い貨物の流通を担う一大物流拠点となっている。千葉中央地区千葉中央ふ頭では、コンテナ貨物や完成自動車、鉄鋼等を主に取扱っており、令和 6 年におけるコンテナ貨物の取扱量は 58,517ＴＥＵ（輸移出入の合計)、自動車貨物の取扱量は 2,883,897 トン（輸移出入の合計）であり、近年は同程度で推移している。

近年、物流業界におけるドライバーの労働時間規制の強化に伴う人手不足を背景として、海上輸送や鉄道輸送へのモーダルシフトの必要性が高まっている。特に海上輸送については、近隣の京浜港周辺におけるトラック渋滞が常態化していることから、首都圏物流を支える港湾として千葉港が果たす役割は今後さらに重要となることが見込まれる。また、千葉県で生産・消費される輸出入貨物の多くは県外港湾を利用しており、物流の効率化に向けて千葉港への貨物集約を図るためにも船舶の大型化への対応や物流関連用地の造成など更なる港湾機能の強化を行う必要がある。

一方、物流需要の増大が見込まれる中、港湾荷役を担う人材の確保・育成が課題となっている。特に港湾荷役作業は屋外作業が中心であり、雨天や強風、夏季の猛暑、冬季の低温環境など厳しい作業環境にあることから、人材確保に影響を与える要因の一つとなっている。

また、港湾は物流拠点であるだけでなく、地域住民や来訪者が集う交流・集客機能も有しており、千葉港 千葉中央地区においても千葉ポートパーク等の交流・集客機能を有する施設が集積している。これら施設の来場者数は、千葉ポートパークで年間323,480 人（令和 7 年度（2025 年度））、千葉ポートタワーで年間 126,622 人（令和 7 年度（2025 年度））、県立美術館で年間 152,797 人（令和 7 年度（2025 年度））となっている。特に千葉ポートパークは年間 30 万人を超える来場者を集めており、県内の主要な公園と比較しても多い部類に入る。また、千葉ポートタワーや県立美術館についても年間 10 万人を超える来場者を集めており、高い集客力を有する施設が集積している。

さらに、千葉みなと桟橋における観光船等の利用者数は年間 20,968 人（令和 7 年度（2025 年度））であり、周辺施設とあわせて交流・集客機能の一翼を担っている。

その一方で、各施設が点在して立地していることに加え、施設間をつなぐ動線や案内機能が十分でないことから、来訪者の回遊性が十分に確保されていない。また、施設の老朽化や陳腐化も進んでおり、各施設の有する魅力や集客力が活かしきれていない。このため、エリア全体としての一体感や回遊性の向上が課題となっていることから、そのポテンシャルを十分に発現するための取組を検討・実施する必要がある。

（2）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額：20 億円（令和 12 年度 4 億円）

②付加価値増加額：18.3 億円（令和 12 年度 1.8 億円）

③雇用創出数：148 人（令和 12 年度 37 人）

④産業人材育成数：74 人（令和 12 年度 19 人）

（3）設定の根拠

①官民設備投資額

今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。

まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。

その上で、令和 12 年度（2030 年度）までの各年度における付加価値額を累計し、

付加価値増加額とした。

③雇用創出数

雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の５年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。

まず、経済産業省企業活動基本調査第１表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの売上高を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。

その上で推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

④産業人材育成数

産業人材育成数は、新たな雇用に対して必要な数を育成することとして、雇用創出数に社内転換率を減じたものを乗じることで算出した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。（付加価値増加額・雇用創出数等のＫＰＩを年度ごとに把握する。）

## ４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的インパクト

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・千葉県に構築すべき機能

①千葉港を核とした物流機能の強化

千葉県で生産・消費される輸出入貨物の千葉港への集約促進や京浜港を補完する物流拠点としての機能を強化するため、物流関連用地となる土地造成や大型船舶に対応した施設整備を行う。これにより、他港を利用することで非効率な物流となっている貨物の利用転換を促し、取扱貨物量の増加や物流の効率化を通じて、首都圏物流を支える物流機能の持続的な向上につなげる。

また、ドライバー不足等を背景に拡大する海上輸送へのモーダルシフト需要に対応するため、ＲＯＲＯ航路など内航海運の利用拡大に向けた港湾機能の強化を進める。

②港湾物流を支える作業環境の向上

物流需要の拡大や労働力不足に対応するため、上屋等の港湾施設の機能向上や作業環境の改善を進め、港湾荷役人材の確保・育成及び定着を図る。

③物流関連企業の集積促進

千葉港の港湾機能の強化により創出される需要を取り込むため、物流関連企業の誘致を推進することで、物流関連産業の集積を図るとともに民間設備投資の促進や新たな雇用創出につなげる。

④賑わい拠点の形成

港湾緑地等における交流・集客機能の向上を図るため、商業事業者等の誘致を推進するとともに、官民連携による取組を進めることで、エリア全体としての一体感や回遊性の向上を図り交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげる

（2）投資の具体像

5 年総額 20 億円（民 20 億円）

（官）大型船に対応した岸壁整備、物流施設の立地に必要な土地造成、サービス業の投資を促進するための緑地整備（フェーズフリーで防災拠点機能を含む。）及びアクセス性を向上させる臨港道路の整備等を実施する。

（民）物流需要の増加や取扱貨物量の拡大に対応するため、２.（２）に記載する企業を中心に荷役機械や物流施設等への段階的な投資を進め、物流機能の強化を図る。また、核となる企業の一つである山九株式会社においては、荷役機械としてストラドルキャリアの導入を予定しており、物流機能の強化に寄与することが見込まれている。

さらに、千葉ポートパーク等の緑地においては、民間事業者の参入による商業施設等の立地を促進し、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。なお、商業施設等の事業者については、今後公募により決定する予定である。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

・岸壁整備や土地造成、臨港道路の整備等を行うことで、千葉港の物流拠点としての更なる機能強化に取り組む。また、新湾岸道路と連携する臨港道路により将来的な千葉港へのアクセス性の向上を図る。これにより、千葉港への貨物集約や海上輸送へのモーダルシフトを促進することで取扱貨物量の増加を図るとともに、物流関連企業の集積や民間企業による設備投資の促進につなげる。さらに、物流関連産業における雇用創出や人材育成、生産性向上による高付加価値化を通じて、首都圏物流を支える港湾ロジスティクスクラスターの形成を目指す。

・緑地整備や民間投資の促進により賑わい拠点の形成を図り、各施設の集客力向上や交流人口の拡大を促進する。これにより、商業施設やサービス業の立地・集積、新たな雇用創出を促進し、地域経済の活性化につなげる。また、エリア全体の回遊性や一体感を向上させることで、千葉港の賑わい拠点としての魅力向上を図り、県内外から多くの人が訪れる交流拠点の形成を目指す。

## ５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組

（1）投資促進に向けた課題

物流の 2024 年問題等を背景に千葉港と関西方面を結ぶＲＯＲＯ航路が増便するなど海上輸送需要が増大しているが、埠頭用地が不足している。そのため、倉庫やシャーシ置き場等のための物流関連用地を十分に確保できていないことから、増加する物流需要に対応するための物流基盤の強化が課題となっている。また、物流需要の増加に伴い、物流施設や荷役機械等への設備投資需要の拡大が見込まれる中、港湾荷役や物流施設の運営を担う人材の確保・育成及び定着が課題となっている。特に港湾荷役作業は屋外作業が中心であり、厳しい作業環境に起因する担い手不足も生じていることから、上屋等の公共港湾施設の機能向上や作業環境の改善を通じた就労環境の向上が求められている。さらに、物流需要の増加や海上輸送需要の高まりに対応するため、物流関連企業による荷役機械や物流施設等への設備投資を促進するとともに、物流機能の高度化や生産性の向上を図る必要がある。

一方、港湾緑地は賑わいを創出する高いポテンシャルを有しているものの、施設が点在して立地していることから、エリア全体としての回遊性や一体感が十分に確保されていない。また、施設の老朽化・陳腐化により、各施設の魅力が十分に発揮されていない。そのため、交流・集客機能を活かした賑わいの創出や民間投資の促進が課題となっている。

（2）講じるべき政策パッケージ

国の支援を活用し、公共による岸壁整備や土地造成、臨港道路の整備等を行い、物流需要の増加や海上輸送へのモーダルシフトに対応するためのインフラ整備を行うことで、港湾物流機能の強化を図る。

また、交流・集客機能の向上を図るため、千葉ポートパーク等の緑地整備を行い、サービス業の民間投資を促進する。

物流においては、インセンティブ制度の拡充を検討するとともに、国の予算を活用して荷役機械や物流施設等への設備投資補助を行うことにより、物流関連企業の更なる集積や物流機能の高度化を図る。また、物流需要の拡大や港湾荷役人材の不足に対応するため、上屋等の公共港湾施設の機能向上により作業環境の改善を進めるとともに、関係機関と連携しながら人材の確保・育成及び定着に向けた取組を検討する。

賑わい創出においては、みなと緑地ＰＰＰ制度を活用した商業施設等の立地や地域未来交付金によるソフト対策支援（広報・ＰＲ等を想定）を行うことで、交流・集客機能の強化及び民間投資の促進を図る。

これら政策パッケージを実装するため、計画推進の核となる企業等に対する伴走支援体制を構築し、設備投資の促進、物流機能の強化及び賑わい拠点の形成に向けた支援を継続的に実施する。また、関係企業との定期的な意見交換や情報共有を通じて、投資ニーズや課題の把握に努めるとともに、関係機関と連携しながら必要な対応を検討する。

なお、県における伴走支援体制は以下のとおり整理する。

（ｉ）担当部署、体制構築

県土整備部港湾課を中心として、担当する職員を配置し、今後の取組の進捗を踏まえて、人員増を検討する。

（ⅱ）具体的な取組と頻度

千葉港の物流機能の強化に向け、港湾利用者からの利用ニーズを把握するためのヒアリングを随時実施するとともに意見交換会を年4回程度実施する。

また、賑わい拠点の形成に向け、千葉ポートパーク等の活性化に向けた検討会を年1回程度実施する。

なお、検討会構成員は、学識経験者（大学教授）、地元関係者（千葉市みなと活性化協議会、ちばのみんなとプロジェクト実行委員会、千葉みなと地区自治連合会）、行政関係者（千葉市、千葉県）とし、国土交通省をオブザーバーとして構成する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） | 雇用創出数<br>（人） | 産業人材育成数<br>（人） |
|---|---|---|---|
| R8 | 0 | 0 | 0 |
| R9 | 183 | 37 | 18 |
| R10 | 366 | 74 | 36 |
| R11 | 549 | 111 | 55 |
| R12 | 733 | 148 | 74 |

また、令和10年度（2028年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

**【参考】**

○今後、検討する分野

・ＭＩＣＥ分野

・防衛産業分野

# 第４章　地場産業への支援（地場産業成長プラン）

「地場産業成長プラン」は、市町村や都道府県が、農林水産、観光などの地域住民の生活を支えている産業の発展や地域経済の成長に向け、地域資源を活用し、付加価値の創出及び地域外需要の獲得を図ることにより、面的に地域経済を支える事業を数多く創出していくことを目的とするプランです。

県内の各地域がそれぞれ有する多様な特色や優位性、歴史的背景、地域資源等を生かして発展してきた、商工業や観光業、農林水産業といった地場産業の更なる成長・発展に向け、県として、付加価値の向上や、新商品・新サービスの創出、ブランド力の強化、デジタル技術の活用、国内外に向けた販路開拓等に積極的に取り組む事業者を強力に支援し、地域経済の持続的な発展と更なる拡大を図ります。

## 【１　航空宇宙産業分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

航空宇宙産業分野

（１）該当する製品等

航空宇宙技術（材料工学、宇宙輸送・推進技術、ＡＩ・データ解析、ロボティクス、通信、エネルギー、宇宙園芸等）を活用した製品群

（２）特定の理由

千葉県では、成田空港における滑走路の延伸・新設を始めとする成田空港の拡張事業や旅客ターミナルの再構築・新貨物地区の整備といった「成田空港第２の開港プロジェクト」を起点として、空港アクセスの充実・強化、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティの実現に向けた構想の策定の他、成田空港を核とした物流・産業拠点の形成を進めることにより、成田空港のポテンシャルを最大限に生かして日本の産業競争力を強化していくとともに、本県経済の活性化に繋げるべく取組を行っている。本取組において、成田空港は豊富な国際線ネットワークを有する日本最大の貿易港であることから、ビジネス上のメリットがある産業の集積を目指し、空港の特徴や強みを生かせる 6 つの産業について戦略的な企業誘致を図ることとしており、まずは特に空港との親和性が高い「航空宇宙産業」の集積を目指している。

航空宇宙産業は裾野が広く、航空機やロケットを構成する個別部品・素材・材料などのハード面から、航空機や衛星を活用したソリューションなどのソフト面まで、幅広い分野で既存企業やスタートアップの参入が期待されることから、千葉県内の大学等が持つ研究シーズや企業の技術力を最大限に活用して、航空宇宙分野における産学官連携を通じた製品開発や、部品供給を通じたサプライチェーンへの参入、スタートアップ企業の立ち上げに繋げていくことが重要である。

成田空港周辺地域における航空宇宙産業の集積を契機として、本県内における産学官連携による技術開発の促進や、県内ものづくり企業のサプライチェーンへの参入等に繋げていくためのソフト面を支援する事業を展開し、成田地域への産業集積というハード面の支援と両輪で事業を行うことにより、本県経済の活性化が見込めることから、本分野を地場産業の成長を支援する分野として特定した。

## ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

本県の東葛・湾岸地域（野田市、柏市、松戸市、船橋市、習志野市、千葉市）、成田空港周辺の市町

（２）本プラン推進の核となる事業者

〇航空宇宙分野の研究等を行っている県内大学

国立大学法人千葉大学
学校法人千葉工業大学
国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科
学校法人東京理科大学
学校法人日本大学　等

〇技術力があり航空宇宙産業に興味を持つ企業や成田地域に誘致が見込める企業

〇（公財）千葉県産業振興センター

（３）特定の理由

本県では、千葉大学、千葉工業大学、日本大学（生産・理工学部）、東京理科大学（創域理工学部）、東京大学 大学院新領域創成科学研究科など、航空宇宙分野において学術的な研究を行う大学が東葛・湾岸地域に多く立地していることほか、成田空港周辺地域には、空港との近接性により、航空関連産業（ＭＲＯ産業）や物流機能の集積が進んでいる。

このため、東葛・湾岸地域及び成田空港周辺の市町を核となる地域として特定した。

また、航空宇宙分野において学術的な研究を行う上記大学のほか、優れた技術を持つ中小企業も県内には多く立地しており、これらの研究・技術シーズを活用することにより、産学官連携による技術開発の促進や、中小企業による部品製造などのサプライチェーンへの参入が期待されるため、航空宇宙分野の研究等を行う大学及び県内中小企業を核となる事業者として特定した。

さらに、産学官連携に向けた支援を行っている千葉県産業振興センターは、大学と県内中小企業との繋ぎの役割を担うことが期待されることから、推進の核となる者として併せて特定した。

## ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

千葉県における製造業者数（事業所数）は、経済センサスによると令和2年（2020年）において4,748者であり、平成22年（2010年）5,663者、平成27年（2015年）5,551 者と減少傾向にある。また、千葉県における製造品出荷額・付加価値額は、令和2年（2020年）において11.9兆円・3.1兆円であり、年によって増減はあるものの概ね横ばい傾向が続いている（平成22年（2010年）：12.4兆円・3.1兆円、平成27年（2015年）：12.7兆円・2.6兆円）。こうした中、成田空港周辺への産業集積が進展した際には、その経済効果を県内へ波及させるため、県内中小企業の集積促進や競争力強化を図ることが重要である。

このため、新産業の創出を通じて、スタートアップを含め新たに参入する企業の参入を促進し、製造品出荷額等の増加に繋げることで、県内経済の持続的な成長を実現していくことが必要である。

さらに、千葉県は、他県と比較して航空宇　宙分野に関する研究を行う学科・センターが多く立地しており、研究シーズとして大きなポテンシャルを秘めているが、大学等の研究機関と県内企業との連携が十分に進んでおらず、研究シーズが製品開発や事業化に十分に活用されていないことから、産学官連携等の有機的な連携を通じて高付加価値な製品を生み出す取組が必要である。

（2）目指すべき目標

5年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①本県における航空宇宙関連産業の付加価値増加額：65億円

②県内の航空宇宙産業の振興に繋がる産学官連携プロジェクト・研究開発案件の創出数：令和12年度（2030年度）までに22件

③航空宇宙分野に参入する企業数：令和12年度（2030年度）までに12社

（3）設定の根拠

①付加価値増加額

付加価値増加額は、総務省・経済産業省経済構造実態調査に基づき、航空宇宙分野に係る直近3か年の付加価値額の推移から算出した付加価値増加率を用いて、令和12年度（2030年度）までの付加価値増加額を推計し、その累計額として設定した。

②県内の航空宇宙産業の振興に繋がる産学官連携プロジェクト・研究開発案件の創出数

基礎調査による研究シーズの把握や、研究会を通じた産学官連携の促進により創出が見込まれる産学官連携プロジェクト・研究開発案件数を積み上げ、令和12年度（2030年度）までに22件と設定した。

③航空宇宙分野に参入する企業数

コーディネーターによる伴走支援や、補助金等による開発支援の施策を通じて増加が見込まれる航空宇宙分野への参入企業数を積み上げ、令和12年度（2030年度）

までに 12 社と設定した。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

## 4．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

県内大学や企業が持つ航空宇宙分野の研究・技術シーズを活用して、産学官連携による研究開発を促進するとともに、ものづくり中小企業による部品製造などのサプライチェーンへの参入に繋げることにより、航空宇宙産業の振興を図り、地域経済の活性化を目指す。

（2）取組の具体像

県内大学や企業における製品開発や、航空宇宙産業への参入を促進するために必要となる施策について、産学官のキープレイヤーを交えた研究会を通じて方向性を固め、必要となる支援体制・支援内容を整備する。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

成田空港の拡張を契機に、航空宇宙分野に関する企業の集積や航空と親和性の高い宇宙分野に関する研究開発が促進されることにより、県内企業が新たに航空宇宙分野に参入し、サプライチェーンを構築していくことが見込まれる。これらの取組を通じて、高付加価値な製品開発を県内で活発化させることで、製造品出荷額等の増加に繋げ、地域経済の活性化を目指す。

## 5．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（1）取組に向けた課題

製造業者数や、製造品出荷額・付加価値額の増加に向けて、これまでは総花的な産学官連携支援等を行ってきたが、航空宇宙分野という特化したテーマを掲げることで、より具体的かつ明確なビジョンを描き、県内企業の参入やスタートアップの増加に繋げていくような取組が求められている。一方で、大学や企業が有する研究・技術シーズの把握や、それらを活用した研究開発・事業化を支援する体制は十分に構築されていない。このため、関係機関との連携強化を図りながら、研究・技術シーズの発掘、マッチング、研究開発支援等を総合的に推進していく必要がある。

（2）講じるべき政策パッケージ

①航空宇宙産業の振興に向けた基礎調査事業

＜令和 8 年度（2026 年度）＞

航空宇宙産業に係る産業創出に向けて、大学や企業に対するヒアリング等を通じた研究開発状況の掘り起こしや、今後有望となり得る分野、千葉県の優位性等について、専門的な見地から調査を行う。

②大学や関連企業等を交えた研究会の立上げ・運営

＜令和8年度～令和12年度（2026年度～2030年度）＞

基礎調査事業と並行して、産学官連携による技術開発を促すための取組や、部品製造・供給等による新規参入支援策などに関して、大学や企業等を交えた議論を行う場を立ち上げ、様々な情報を収集しながら議論を深化させ、必要となる施策の検討や既存の支援（取引あっせん、スタートアップ支援等）との連携を図る。

③伴走支援の実施

＜令和9年度～令和12年度（2027年度～2030年度）＞

航空宇宙分野に係る知見を持つ人材をコーディネーターとして配置し、産学官連携を通じた新規製品開発や、スタートアップ企業の立ち上げ、サプライチェーンへの参入に向けた部品の供給等に対する伴走支援を行う。

④補助金の創設による開発支援

＜令和9年度～令和12年度（2027年度～2030年度）＞

大学や企業における技術開発やサプライチェーンへの参入を後押しするため、試作品開発に向けた補助や、国際規格の認証取得に対する補助を実施し、製品の開発・出荷に向けた最初の一歩を踏み出せるよう支援を行う。

これらについて、相談窓口を商工労働部産業振興課に設置する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） |
|---|---|
| R8 | 0 |
| R9 | 1,604 |
| R10 | 3,229 |
| R11 | 4,875 |
| R12 | 6,544 |

また、令和10年度（2028年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【２　再生可能エネルギー産業等分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

再生可能エネルギー産業等分野

（１）該当する地域資源

再生可能エネルギー（洋上風力発電）

（２）特定の理由

本県の太平洋岸の沖合は、風況に優れており、洋上風力発電の導入可能性が高い地域であることから、県では、銚子市沖、いすみ市沖、九十九里沖及び旭市沖の４つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めている。

こうした中、本県は、洋上風力発電のタワー関連部材、陸上・海底ケーブルの製造拠点化を促進しており、それと並行して、風車部品（洋上風力発電のタワー、陸上・海底ケーブル等）製造やO&M（運転・保守）に係るサプライチェーンへの県内企業の参入に向けた取組を行っている。

また、本県では、洋上風力発電の導入による産業振興とともに、O&M（運転・保守）港としての活用が見込まれる名洗港の整備を推進しているため。

### ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

・千葉市・銚子市・成田市・白井市

（２）本プラン推進の核となる事業者

・風車部品製造のサプライチェーンに係る県内事業者

・O&M（運転・保守）関連産業に係る県内事業者

株式会社川島製作所、株式会社橋本電業社、株式会社土井製作所、
株式会社カトー、株式会社シルド、株式会社昭電
銚子協同事業オフショアウインドサービス株式会社（Ｃ－ＣＯＷＳ）

（３）特定の理由

県では、4 つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めており、今後、風車部品製造やO&M（運転・保守）に関するサプライチェーンへの参入が期待される。

県内には洋上風力関連産業と関連性のある機械器具・部品製造、金属加工などの優れた技術を持つ企業が多く立地しており、それらの企業は、風車部品製造のサプライチェーン及びO&M（運転・保守）とも親和性があることから、対象地域、事業者を特定した。

### ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

県では、4 つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めている。こうした中、本県は、風車部品製造やO&M（運転・保守）に関するサプライチェーンへの県内企業の参入に向けた取組を行っており、また、洋上風力発電の導入による地域振興・産業振興とともに、O&M（運転・保守）港としての活用が見込まれる名洗港の整備を推進している。

県内企業が 4 海域の案件に限定せず、国内外のプロジェクトにおいても風車部品等の製造を受注できるよう、発電事業者の選定前の段階においてサプライチェーンに参入することを目指している。

（2）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

本県における洋上風力発電関連産業の付加価値増加額：107 億円

（3）設定の根拠

付加価値増加額は、総務省・経済産業省経済構造実態調査に基づき試算した。

具体的には、産業分類（細分類）のうち、洋上風力発電に関連する分野における付加価値額を算出し、直近 3 ヵ年におけるその増加率の平均から、付加価値増加率を算出した。

算出した付加価値増加率をもとに、基準年度から令和 12 年度（2030 年度）までの付加価値額と付加価値増加額を推計した。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

## 4．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

本県の基本戦略は、洋上風力発電設備そのものの導入にとどまらず、風車部品製造やO&M（運転・保守）に関するサプライチェーンにおいて、それらの県内企業が可能な限り参入できる仕組みを構築し、地域経済の活性化に繋げていくことである。

県内には機械器具・部品製造、金属加工などの優れた技術を持つ企業が多く存在しており、そうした県内企業と発電事業者、風車メーカー等とのマッチング支援を通じて、県内企業が洋上風力発電産業へ参入できる環境を整備する。

（2）取組の具体像

本県では銚子市沖、いすみ市沖、九十九里沖及び旭市沖の 4 つの海域における洋上風力発電の導入とともに、発電事業そのものだけではなく、風車部品製造やO&M（運

転・保守）に関するサプライチェーンへの県内企業の参入を目指す。

具体的には、発電事業者や風車メーカー等と県内企業との個別商談会や勉強会などのマッチング機会を創出する。また、洋上風力発電関連産業に関わる展示会等に出展し、県内企業をＰＲするほか、本分野に関心のある企業の技術力などを紹介するパンフレットを作成する。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

洋上風力発電の導入と関連産業の集積が進むことで、県内企業による風車部材製造やO&M（運転・保守）関連産業への参入が拡大し、新たな受注機会や設備投資が創出される。

また、発電事業者や関連企業との取引を通じて県内企業の技術力及び信用力の向上が図られ、本県案件のみならず全国の洋上風力発電プロジェクトへの参入が促進される。

将来的には、本県が洋上風力発電関連産業の拠点として認知され、風車部材製造、O&M(運転･保守)､人材育成及び技術開発が集積する産業基盤が形成されることで、脱炭素化と地域経済成長の両立を実現する。

その結果､県内企業が洋上風力発電をはじめとする成長産業分野に継続的に参入し、高付加価値な仕事と雇用が地域に定着する持続可能な産業構造の構築を目指す。

## ５．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（1）取組に向けた課題

現在、日本国内にはブレードやナセル、タワー等を製造する風車メーカーが存在していないため、国内企業が洋上風力発電事業への参入を目指すには、海外の風車メーカーのサプライチェーンに参入する必要があるが、現状では、地元企業の参入は容易ではない。

一方で、洋上風車に近接しているといった強みを生かせるタワーや基礎の付属品や架台等の専用治具の製造、O&M（運転・保守）等の分野において地元企業の参入が見込まれるため、洋上風力関連産業に県内企業の強みをＰＲすることが重要である。

（2）講じるべき政策パッケージ

県内企業向けの風車メーカー等との勉強会及び個別商談会を開催するほか、洋上風力発電関連産業に関わる県内企業の展示会への出展、本分野に関心のある企業の技術力などをＰＲするパンフレットの作成・配布などを通じて、関連産業への参入促進に向けた支援を行う。

また、洋上風力発電事業の導入に向け、国の交付金等を活用し、O&M（運転・保守）港としての活用が見込まれる名洗港の整備を行う。

さらに、洋上風力発電関連産業への参入に関心のある企業等に向けた相談窓口を設置する。

これらについての相談窓口を商工労働部カーボンニュートラル推進課に設置する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） |
|---|---|
| R8 | 0 |
| R9 | 2,642 |
| R10 | 5,311 |
| R11 | 8,007 |
| R12 | 10,729 |

また、令和 10 年度（2028 年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【２　再生可能エネルギー産業等分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

再生可能エネルギー産業等分野

（１）該当する地域資源

リサイクル資源

①市町村が分別回収するプラスチック

②再資源化可能な産業廃棄物等

（２）特定の理由

持続可能な循環型社会の構築のため、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会構造から脱却し、脱炭素化と循環経済への移行を推進する必要がある。

①市町村が分別回収するプラスチック

千葉県には、東京湾岸地域を中心にマテリアルリサイクル事業者やケミカルリサイクル事業者が集積し、近隣都県と比べて再資源化事業者が多く立地していることから、回収から再資源化までを県内で完結できるポテンシャルを有している。一方で、市町村による分別回収の実施率は十分とは言えず、再資源化事業者が求める量の資源が確保できていない状況にある。

このため、市町村の分別回収の拡大と再資源化事業者との連携強化により、県内でのプラスチック資源循環を促進し、東京湾岸地域を中心とした資源循環産業の成長が期待できる。さらに、首都圏から排出されるプラスチック資源の集約化が進むことで、「資源循環のハブ」として地域経済と地域環境保全の両立に資する拠点形成が期待できることから、本分野を特定する。

②再資源化可能な産業廃棄物等

デジタル化や環境保全と経済成長の両立を目指すグリーン化の加速により、レアメタルやプラスチックなどの資源需要が急増する中、国際市場においては資源獲得競争が激化している。特に、家電、プラスチック製品、自動車部品などにおいては、再生材の活用を前提とした製品設計や調達基準の見直しが国際的に進められており、資源循環と気候変動対策を両立させる視点が重視されている。

また、建築資材や太陽光パネル等の大型廃棄物の資源化に関する制度設計も進められており、自治体としては法制度の動向を的確に捉え、地域に適した制度運用や支援策の構築が求められている。

そのため、産業廃棄物は従来の「適正処理すべき対象」から、「質の高い再生材として安定的に供給されるべき重要な資源」へと、その役割が変化している。

千葉県は県内で発生する産業廃棄物の排出量のみならず、中間処理を目的とした県外からの産業廃棄物の搬入量が全国でもトップレベルであり、そのほとんどが近隣都県から搬入される産業廃棄物である。関東圏における産業廃棄物の発生量が他の地域と比べても多いという状況を踏まえ、近隣都県から多量に搬入される産業廃

棄物を再生材として再生し、京葉工業地帯をはじめとした千葉県内の製造事業者等へ供給・域内での循環を行うことによって、前述する資源獲得競争において、本県が優位性を持つことができると推測される。

## ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

①市町村が分別回収するプラスチック

東京湾岸地域を中心とした再資源化事業者所在地域（市原市、君津市、富津市）

②再資源化可能な産業廃棄物等

東京湾岸地域を中心とした産業廃棄物処分業者が集積する地域（市川市、市原市、白井市等）

（２）本プラン推進の核となる事業者

①市町村が分別回収するプラスチック

マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルを行う事業者

②再資源化可能な産業廃棄物等

産業廃棄物処分業者、千葉県産業資源循環協会及び県内製造事業者等

（主な産業廃棄物処分業者）

○事業者Ａ

安定型最終処分場をはじめ、焼却施設、有機性廃棄物の 100％リサイクル施設を有しており、産業廃棄物の適正な処分だけでなく、再生・循環にも取り組んでいる。

発火等の事故が多発するリチウムイオン電池等に対し、加熱処理による無害化処理を行い、処理後物からリチウム，コバルト，ニッケルといったレアメタルを回収するシステムの構築を検討している。

○事業者Ｂ

日本で初めて廃プラスチック類等の廃棄物からＲＰＦ（固形燃料）を生成するプラントを稼働。容器包装リサイクル法に基づくプラスチックの再商品化事業にも携わるなど、プラスチック分野における先進的な再生・循環に取り組んでいる。

廃プラスチックのマテリアルリサイクル分別技術のノウハウを生かし、プラスチック再生事業の拡大やプラスチックの油化事業（ケミカルリサイクル）等にも取り組む予定。

○事業者Ｃ

エンジンオイル等の使用済油から、再生重油や再生固形燃料（ＢＷＦ）、エマルジョン燃料を製造するといった、油性廃棄物を各種再生燃料へリサイクルする技術を有している。

ＢＷＦやエマルジョン燃料の更なる品質向上に取り組むほか、使用済油についてマテリアルリサイクルやケミカルリサイクル化事業を検討している。

○事業者D

混練固化及び水処理施設を用いて、汚泥や燃えがらのセメントリサイクルを行っているほか、有機性汚泥を物理的・生物化学的に分解処理する過程で発生するメタンガスを再利用するなど、汚泥処理に伴う再生技術を有している。

無機性汚泥や燃えがら等を再利用してセメントリサイクルの原料とするため、各供給先の受入基準に合致する性状に改質する事業に取り組む予定。

○事業者E

安定型最終処分場や、風力や光学選別など多様な処理機能を備えたリサイクルセンターを有しており、建設系廃棄物を含む産業廃棄物の一貫処理体制を築いている。

廃木材をチップ化し、建築用資材原料等への再資源化に取り組んでおり、今後は木質バイオマス等を原料とした、グリーンメタノール製造事業を検討している。

（3）特定の理由

①市町村が分別回収するプラスチック

容器包装プラスチック及び製品プラスチックの分別回収を実施していない市町村等から排出されるプラスチックの多くは、焼却処理している。

県内では東京湾岸地域を中心にプラスチックの再資源化事業者が多く所在しており、当該事業者がプラスチックをごみから資源として循環させる再資源化の推進の核となるため。

○事業者E

市町村が分別回収した容器包装プラスチック及び製品プラスチックを選別等の工程を経て、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンを回収し再生樹脂を製造している。

○事業者F

市町村が分別回収した容器包装プラスチック及び製品プラスチックを選別等の工程を経て、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンを回収し再生樹脂や物流パレットなどを製造している。

○事業者G

市町村が分別回収した容器包装プラスチックを選別等の工程を経て、ポリエチレン、ポリプロピレンを回収し物流パレットを製造している。

○事業者H

市町村が分別回収した容器包装プラスチック及び製品プラスチックを選別等の工程を経て、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンを回収し軽質原油相当の油を製造している。

○事業者Ｉ

市町村が分別回収した容器包装プラスチック及び製品プラスチックを選別等の工程を経て、減容成形品を製造し、石炭とともにコークス炉で熱分解処理を行

い、コークスや炭化水素油、コークス炉ガスに利用される。

②再資源化可能な産業廃棄物等

廃プラスチック類、リチウムイオン電池、使用済み家電･ＯＡ機器、太陽光パネル廃棄物、廃油、廃自動車、金属くずなどの産業廃棄物等から有用なものを適確に選別し、再資源化して再生材を得るためのノウハウを持つ産業廃棄物処分業者等が存在しているため。

県内の産業廃棄物の再資源化において、産業廃棄物のなかで、既に再資源化が普及しているのみならず、今後の高度再生技術の発展に伴い、更なる再生・利用の需要が期待される産業廃棄物を特定し、当該廃棄物の再生において「既に再資源化に積極的に取り組んでいる」、「今後も新たな再資源化技術の発展が見込まれる」などの再資源化事業の核となる事業者を特定した。

また、金属スクラップヤード等規制条例などの独自規制条例を有する千葉県においては、再資源化に用いる資源を収集・保管等している事業場を把握することが可能であるため。

## ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

①市町村が分別回収するプラスチック

分別回収を実施している市町村は、容器包装プラスチックで５割、製品プラスチックで２割程度であり、多くのプラスチックが焼却処理されている。再資源化できるプラスチックの量は潜在的に多いため、市町村の分別回収する取組を支援し、回収量を拡大することが必要である。

②再資源化可能な産業廃棄物等

県内の産業廃棄物の出口側循環利用率は全国平均（37%）より高い水準だが、近年は横ばいで推移している。県内の資源循環・再資源化をより促進するためには、産業廃棄物処分業者が、従来の産業廃棄物の適正処理という役割を超え、産業廃棄物の再資源化にかかる技術力や生産性を向上させることにより、質の高い再生材を安定的に供給できる役割を果たすことが求められているため、製品等の原材料を代替する質・量の再生材を安定して供給する（水平リサイクル等）高度な技術を用いて有用な再生材を回収する施設等が必要である。

（２）目指すべき目標

①市町村が分別回収するプラスチック

分別収集費用、再商品化費用及び再商品販売額の合計額を用いて付加価値増加額を計上する。

５年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

プラスチックの再資源化に係る費用や再商品販売額に基づく付加価値増加額：

11 億円（令和７年度（2025 年度）：３億円）

②再資源化可能な産業廃棄物等

5年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

再生材の更なる製造・利用に伴う付加価値増加額：1.68億円

（3）設定の根拠

①市町村が分別回収するプラスチック

付加価値増加額は、プラスチックを再商品化する上で必要な費用等を踏まえ、「令和3年経済センサスー活動調査」のうち廃棄物処理業に係る統計データを用いて試算した。

②再資源化可能な産業廃棄物等

産業廃棄物等の再資源化の促進は、産業廃棄物処理業における新規事業・雇用の創出のみならず、製造事業者等におけるサプライチェーン上の資源調達リスクを抑え、重要資源の安定確保による資源自給率の向上を促進させる。これらは最終的にわが国の経済安全保障への貢献に資する取り組みになることが期待される。

付加価値増加額は、千葉県で独自に算定した千葉県内産業廃棄物処理業における将来投資額が5年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。

・経済産業省企業活動基本調査第１表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより総資本額当たりの付加価値額を係数として算出。
・各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を乗じることで、各年度における付加価値額を推計。
・令和12年度（2030年度）までの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額と算出。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

## 4．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

①市町村が分別回収するプラスチック

市町村が分別回収したプラスチックを再資源化事業者へ安定供給することで、既存設備の稼働率向上や新たな設備投資を促進する。

処理量の増加に伴う再資源化事業者の収益向上や設備投資を促進し、資源循環関連産業の成長につなげる。

②再資源化可能な産業廃棄物等

千葉県の優れた物流インフラや産業集積、優良な産業廃棄物処分業者と研究機関

との連携を活用するとともに、特定の産業廃棄物の広域的な収集による質の高い再資源化、最先端技術を用いた再資源化や、温室効果ガス削減に資する先進的な高性能設備の導入を促進することで、製造事業者等が求める再生材の質及び量の確保を図る。

（2）取組の具体像

①市町村が分別回収するプラスチック

プラスチックの分別回収に取り組む市町村に対し、課題整理や助言等による分別収集体制構築のための伴走支援を実施する。

また、排出事業者と再資源化事業者の情報交換やマッチングの機会を提供し、資源循環を促進する。

②再資源化可能な産業廃棄物等

産業廃棄物等が多量に排出される首都圏に位置し、道路網が整備され運搬が容易であるという地理的特性に加え、成田空港や千葉港などの物流インフラを活用することで、県内外から再資源化が可能な産業廃棄物等を効率的に集約する。また、京葉臨海工業地域を中心とした製造事業者等が求める再生材の品質や供給量などのニーズを的確に把握するとともに、大学や研究機関が有する最先端技術や品質保証に関するノウハウも積極的に活用する。

こうした産学官の連携によるスキームを構築し、技術開発や販路拡大を推進することで、産業廃棄物処分業者による収集・運搬・処分の事業過程の高度化を促進し、再生材の品質向上と安定供給に繋げる。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

①市町村が分別回収するプラスチック

県内市町村におけるプラスチックの分別回収が進み、県内の再資源化事業者にプラスチックが更に集まり再資源化が加速することで、県内の民間事業者や県外の自治体から排出されるプラスチックも資源物として県内への集約化が期待される。

将来的にはプラスチックの回収から再資源化を経て再商品化までを一か所で行う地域循環型社会の核となることで、これまで再資源化が困難であるリチウム蓄電池等他のリサイクル材への波及も目指す。

②再資源化可能な産業廃棄物等

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という経済システムから脱却し、資源を有効に活用して新たな価値を生み出す「循環経済」への移行を目指し、再生困難な産業廃棄物から再生可能な資源に替える取組を推進する。

動脈産業である製造事業者等が求める再生材を安定的に供給できる事業が不足しているため、製造事業者等が求める質・量の再生材の安定供給を実現することで、資源循環産業をさらに発展させていく。

## ５．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

①市町村が分別回収するプラスチック

分別回収を実施している市町村は、容器包装プラスチックで５割、製品プラスチックで２割程度であり、多くの市町村が分別回収していないことから、再資源化できるプラスチックの量は潜在的に多い。

また、市町村と再資源化事業者との情報交換の機会が限られており、再資源化事業者の受入条件や処理費用等に関する情報が十分共有されていないため、再資源化事業者との連携が図られていない市町村が多い。

このほか、プラスチック等の再資源化を適正に実施しつつ、騒音・振動などの県民の生活環境保全上の支障の防止を図るため、金属スクラップヤード等規制条例を制定しているが、金属スクラップヤード等事業者の取り扱うプラスチックが、県内の資源循環のスキームに含まれているか、不明であるため、当該事業者と再資源化事業者の連携が強化できる取組が必要である。

②再資源化可能な産業廃棄物等

未だ産業廃棄物処分業者における高度分別・再生の設備が広く普及しておらず、高品質な再生材を製造できる事業者が少ないほか、使用する再生材の品質を均一化するなど、通常の処分に比べ費用が掛かるため、それが価格へ転嫁される。

一方の製造事業者等においても、性状不安定・大量確保が困難である再生材よりも、性状が安定・大量確保が容易であるバージン材が好まれる傾向にあり、その他両業種間における再生材の製造・利用に関する十分な情報共有がなされていないため、動脈産業である製造事業者等が再生材に求める品質や量と、静脈産業である産業廃棄物処分業者が供給する再生材との間にミスマッチが生じており、動静脈連携が思うように進んでいない。

例として、プラスチックは様々な種類（ＰＥ、ＰＰ、ＰＥＴ等）が存在し、再生材は混合した廃棄物から再生されるため、これら複数の廃プラスチックが含まれており、単一のプラスチック素材を用いる製造事業者等にとって利用しにくい状況にある。

また、個々の産業廃棄物処分業者の再生材の製造量は搬入量等にも左右され、安定して大量の素材を必要とする製造事業者等に対し、安定的な共有を行うことが難しい。

（２）講じるべき政策パッケージ

①市町村が分別回収するプラスチック

（ア）市町村への伴走支援

循環経済への移行に向け、プラスチックの資源循環を図るため、プラスチックの再資源化に取り組む市町村に対する伴走支援（各市町村が抱える課題を把握・整理するとともに、課題解決に向け、状況に応じた具体的な助言・提案を

行うなど、分別収集体制の確立を支援）を実施する。

（イ）再資源化事業者との連携の促進

市町村を含む排出事業者やプラスチックを取り扱う金属スクラップヤード等事業者と再資源化事業者相互の情報交換等の機会を提供するマッチングセミナーを開催し、排出事業者が先進的なリサイクル技術を有する再資源化事業者を選択する機会を提供する。

これらについての相談窓口を環境生活部循環型社会推進課に設置する。

②再資源化可能な産業廃棄物等

資源循環を促進させるため、千葉県が地域における各主体間の連携・協働を促進するコーディネーター役として、地域の循環資源や再生可能資源を活用した資源循環システムの構築等必要な措置を講ずる。

（ア）手続等の迅速化・簡素化

再資源化事業等高度化法に基づく認定を取得することで、設置する施設の取得費用等に対し、税制上の特例措置を受けられるほか、施設の設置資金や運転資金に対する特別利率での財政投融資を受けられる場合がある。これにより、資金面等の問題から施設導入が進んでいない事業者でも積極的に再生に向けた施設導入を検討することができる。また、同法の認定を受けて行う事業や設置する廃棄物処理施設には産業廃棄物処分業、産業廃棄物処理施設設置の許可が不要となるため、処分業の許可に関する県における手続等が高度化法の認定後の施設導入等の妨げとならないよう、手続きの迅速化・簡素化を検討する。

（イ）産業廃棄物処分業者の再資源化高度化支援

産業廃棄物処分業者と製造事業者等による情報交換会を定期的に開催し、再生材の需要と供給のミスマッチ、高度な技術導入や温室効果ガス削減の先進的な取組などについて知見を共有することで、相互理解を深め、連携・協働を促進する。

事業者の取組内容や連絡先、再生材の需給状況等の情報が把握できる機能を備えた専用のホームページを立ち上げる等により、地域内での効率的なマッチングを実現する仕組みを整える。

これらについての相談窓口を環境生活部廃棄物指導課に設置する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

①市町村が分別回収するプラスチック

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおりＫＰＩを設定する。

| 年度 | プラスチックの再資源化に係る費用や<br>再商品販売額に基づく付加価値増加額（百万円） |
|---|---|
| R8 | 29 |
| R9 | 747 |
| R10 | 900 |
| R11 | 922 |
| R12 | 1,098 |

また、令和 10 年度（2028 年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

②再資源化可能な産業廃棄物等

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおりＫＰＩを設定する。

| 年度 | 再生材の更なる製造・利用に伴う付加価値増加額<br>（百万円） |
|---|---|
| R8 | 0 |
| R9 | 17 |
| R10 | 51 |
| R11 | 101 |
| R12 | 168 |

また、令和 10 年度（2028 年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを 行うこととする。

## 【３　健康・医療ものづくり産業分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

健康・医療ものづくり産業分野

（１）該当する製品

医療機器、医療関連製品

（２）特定の理由

本県の医療機器出荷額は、全国６位であり、全国で 16 病院しか指定されていない臨床研究中核病院を持つ千葉大学や国立がん研究センター（柏キャンパス）が立地しており、医療現場のニーズと研究機能が集積していることから、健康・医療ものづくり産業を振興する素地がある。

また、健康・医療ものづくり産業は、国内外における高齢化の進展などにより、今後も市場拡大が見込まれる成長分野であり、優れた精密加工技術など、県内ものづくり中小企業の技術力を活用した医療機器等の開発・製品化を支援することで、県内ものづくり中小企業の取引の創出と取引額の拡大、付加価値額の向上により、地域経済の成長につながることが期待できる。

### ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

東葛・湾岸地域（松戸市、柏市、流山市、鎌ケ谷市、野田市、習志野市、八千代市、我孫子市、浦安市、船橋市、市川市、千葉市）

（２）本プラン推進の核となる事業者

○ちばメディカルネットワーク※に加入する県内ものづくり中小企業 約 200 者

優れた精密加工技術などを持つ県内中小企業が医療機関のニーズ等を基に、開発・製品化を行う。

※医療現場のニーズとものづくり中小企業をつなぐ取組を推進することを目的に千葉県が設置し、企業等を対象としたネットワーク

○（公財）千葉県産業振興センター

産業界、学術機関、行政機関の緊密な連携のもとに産業技術の振興、中小企業の経営革新等に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、商工業の高度化と新たな産業の創出、発展を総合的に支援する。

（３）特定の理由

本県では、東葛・湾岸地域の基幹病院に医療機器開発の専門人材（コーディネーター）を配置し、医療機関のニーズを収集して県内ものづくり中小企業に繋げるなど、医療機関と連携を図っている。さらに、県内ものづくり中小企業が多く立地している

同地域に医療機器開発の専門人材（メディカル・コンシェルジュ）を配置し、県内ものづくり中小企業と製造販売業者、医療従事者等との共同研究や製品開発を促進していることから、本地域を核となる地域として特定した。

また、本プランに関連する製品の開発・製造を担う県内ものづくり中小企業及び、県内の中小企業の支援機関である公益財団法人千葉県産業振興センターを、それぞれ主たる事業者として特定した。

## ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

医療機器等の開発には企画から設計、試作・評価、薬事承認・認証の取得など多くの工程を経る必要があり、長期間を要する。高度管理医療機器等の製品によっては上市まで5～10年程度を要する場合もある。

また、医療機関が必要とする医療機器等（ニーズ）を把握し、そのニーズに対応した医療機器等の開発を進めるためには、医療機関と県内ものづくり中小企業との連携体制を構築する、医工連携を推進することが重要である。

一方で、医療機器等の分野は高度な専門性を有し、医療機器特有の規制対応が求められるほか、医療機関との人的ネットワークなどが必要のため、企業が単独で医療機関との接点を確保し､医療機関のニーズを継続的に把握することは難しい｡そのため、医療機関のニーズと県内ものづくり中小企業の技術（シーズ）とのマッチングを円滑に進めることが困難な状況にある。

さらに、医工連携に取り組む企業に共通する課題として、開発力、販売戦略、開発資金の不足などが製品化の障壁となっている。

（２）目指すべき目標

5年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

本県における医療機器等関連産業分野の付加価値増加額：14億円

（３）設定の根拠

付加価値額は、総務省経済構造実態調査に基づき試算した。

具体的には、総務省経済構造実態調査第６表に記載の 2024 年次データのうち、千葉県の医療機器等に該当する産業細分類の付加価値額合計値に、付加価値増加率1%を乗じて令和８年から令和12年までの付加価値額を算出した。

なお、付加価値増加率については、同実態調査の千葉県製造業の直近３か年付加価値増加率を算出した上で、今後の取組等の効果を考慮し、1%に設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

## ４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

医療機関のニーズに基づき、県内ものづくり中小企業が医療機器等を開発・製品化に取り組みやすい環境を整備するとともに、販路拡大を支援することで、医療機器等の市場開拓を促進し、本県の健康・医療ものづくり産業の発展につなげる。

（２）取組の具体像

医療機器開発の専門人材を配置し、医療機関のニーズと県内ものづくり中小企業のシーズのマッチング及び伴走支援を実施する。併せて、医療機器等の開発助成等による製品開発支援と、展示会出展助成等による販路開拓支援を行い、県内ものづくり中小企業の製品開発、販路開拓を支援する。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

上記の取組により、県内ものづくり中小企業が医療機器等の開発・製品化に取り組みやすい環境を整備することで、取引の創出と取引額の拡大を図り、千葉県の医療機器等に係る付加価値額（ＫＧＩ）の 14 億円増加を図る。併せて、これらの取組により、医療機器等に係る市場開拓や企業活動の活性化が図られることで、研究開発・製造・品質管理・薬事対応等の人材の育成・定着が期待される。

## ５．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

県内ものづくり中小企業が医療機関との接点を確保してニーズを把握することや、ニーズと県内ものづくり中小企業の技術（シーズ）のマッチングを円滑に成立させていくことが必要である。

また、医療機器等の開発には時間を要し、販売には医療機器特有の規制対応などがあることから、開発や販路に関する専門的な知識を周知・伴走支援する等、開発・製品化から販売に至る一連の流れに合わせた継続的な取組が必要である。

（２）講じるべき政策パッケージ

①医療機関と連携した開発支援

基幹病院に医療機器開発の専門人材(コーディネーター)を配置するなどにより、医療機関と県内ものづくり中小企業との連携を支援する。

②企業の開発相談・伴走支援

企業を対象とした医療機器開発の専門人材（メディカル・コンシェルジュ）を配置し、相談対応や医療機関とのマッチング等を行い、医工連携を行う企業を伴走支援する。

③医療機器等開発補助

「上市のノウハウを有する製造販売業者と県内ものづくり中小企業が連携する医療機器等の開発」や、「試作品の臨床試用・性能評価や薬事審査・承認」を支援するための補助事業を実施する。

④セミナー等製品開発支援

県内ものづくり中小企業に対し、製品開発に資するセミナーや医療機器製造販売業者等との連携を目的としたイベント等を開催する。

⑤専門家派遣

県内ものづくり中小企業からの求めに応じ、共同開発、販路開拓等を促進する専門家を派遣する。

⑥販路開拓支援

優れた技術を有する中小企業等が販路開拓を目的として国内外の展示会に出展する際、その事業費の一部を助成する。

これらについて、相談窓口を（公財）千葉県産業振興センターに設置する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおりＫＰＩを設定する。

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） |
|---|---|
| R8 | 0 |
| R9 | 346 |
| R10 | 696 |
| R11 | 1,050 |
| R12 | 1,407 |

また、令和 10 年度（2028 年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【４　観光産業分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

観光産業分野

（１）該当する取組

千葉の自然（温泉・海等）を活用した観光地域づくり

（２）特定の理由

観光産業は、旅行業や宿泊業のみならず、小売業や運輸業、飲食業等、関連する産業の裾野が広く、日本人の国内旅行消費額は約 26.8 兆円、訪日外国人旅行消費額は約 9.5 兆円に及ぶなど、地域に消費や雇用を生み、人口減少下においても地域経済を支える成長分野であることから、観光産業への支援は、地域への波及効果の拡大と持続可能な地域社会の実現に資する。

本県は首都圏にありながら、緑豊かな房総丘陵、九十九里浜をはじめとした美しい海岸線、東京湾に残された貴重な干潟・浅海域、様々な野生生物が生息・生育する里山・里海など豊かで多様な自然に恵まれており、本県の重要な観光資源となっている。効果的に本県の観光振興を図るには、自然を活用した観光地域づくりの取組により、千葉県ならではの魅力の磨き上げ・発信を行っていくことが必要となる。

観光によって人と消費を呼び込み地域経済を活性化させていくため、観光地としての魅力を向上させ、国内外の旅行者に選ばれるような目的地となるよう取り組むともに、周遊・宿泊の促進など観光客の消費拡大に向けた取組を行っていく。

### ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

①養老渓谷温泉郷（市原市、大多喜町）

②内房地域（富津市、鋸南町、南房総市、館山市）

③外房地域（鴨川市、勝浦市）

（２）本プラン推進の核となる事業者

| 区分 | 事業者名 | 役割・機能 |
|---|---|---|
| 行政 | 市原市、大多喜町、富津市、鋸南町、南房総市、館山市、鴨川市、勝浦市 | 地元住民や関係機関との調整、観光施設等整備　等 |
| 業界団体 | 地元８市町の観光関連団体（観光協会・DMO、旅館組合、商工会など） | 関係機関との連携調整や地域資源を活かしたコンテンツ実証の検討、情報発信　等 |
| 地元事業者 | 地元８市町の観光・宿泊事業者 | 地域資源を活かしたコンテンツ実証の検討や来訪者の受入れ、情報発信等 |

| | | |
|---|---|---|
| その他事業者 | 交通事業者、学術機関、金融機関　等 | 交通利便性の向上に向けた調査・実証の検討やブランディングに向けた調査、情報発信　等 |

（3）特定の理由

「海」や「温泉」、「夕陽」など、本県の豊かな自然が誇る観光資源を活用し、地域の特性に応じ観光地の魅力向上につながる整備を集中的に進めるため、地元市町や観光関係団体、民間事業者など、多様な主体と連携していく。

地域別の特定理由は次の通り。

①養老渓谷温泉郷

当該地域は山や渓流に囲まれた自然豊かな美しい景観のほか、白湯・黒湯の 2 つの泉質を楽しむことができる。また、風情のある老舗温泉宿が多くあり、モダンで洗練された宿泊施設も新規開業するなど、温泉地としてのポテンシャルが高い地域である。「温泉」を核とした観光振興により宿泊を促進することで、養老渓谷温泉郷を宿泊拠点として、房総半島一帯を周遊する観光客の増加なども期待できる。

②内房地域

首都圏に隣接する地理的条件と、アクアラインをはじめとする広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化により、富裕層や外国人観光客をターゲットとした施設の開設や、新たな民間事業者の進出が相次ぎ、盛り上がりを見せ始めているエリアである。また、房総半島の西海岸に位置しており、「海と夕陽」を楽しむことができる。「夕陽の活用」をテーマに広域的に連携した取組を行い、千葉の「海と夕陽」というブランドイメージを確立することで、本県の宿泊客増加が期待できる。

③外房地域

鴨川シーワールドや勝浦海中公園など、外房地域を代表する集客施設が存在するとともに、温泉を備えた宿泊施設は、県内トップクラスの集積が見られる。さらに、鵜原理想郷、鴨川松島、仁右衛門島といった海の景勝地に加えて、大山千枚田などの里山の魅力も併せ持ち、観光地として高いポテンシャルを有している。当該地域の観光資源の磨き上げ等の取組を行うことで、周辺地域への波及効果も期待できる。

## 3．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

①養老渓谷温泉郷

養老渓谷温泉郷は、都心からのアクセスが良好ながら、渓谷のある素晴らしい自然と景観に恵まれるとともに、関東で一番遅い紅葉の名所でもあり、特に紅葉シーズンには多くの観光客が訪れている。

しかし、観光施設やアクティビティ、グルメなどは多いとは言えず、観光客の来訪が紅葉シーズンや夏休み期間に偏り、その多くが日帰りであること、また、宿泊についても週末に偏り、平日は少ないことから、域内の消費が伸び悩んでいる現状がある。

②③内房地域、外房地域

当該地域は首都圏にありながら三方を海に囲まれた本県の中でも、温暖な気候と、豊かな自然環境に恵まれ、美しい海岸線や切り立った断崖絶壁、波静かな入り江など、多様な地形に恵まれた「海」を有し、多くの観光施設や宿泊施設が集積する観光業の盛んなエリアとなっている。

一方で、近年の旅行形態の多様化に伴い、これまでの海水浴や団体旅行の獲得を中心とした誘客スタイルからの脱却が求められており、観光入込客数だけでなく、観光消費額の最大化を追求していくことが急務となっている。

（２）目指すべき目標

①養老渓谷温泉郷

・当該地域の付加価値増加額：14 億円（5 年後の目標（ＫＧＩ））
・当該地域の観光消費額を、25 億円（令和 6 年（2024 年）時点）から、令和 12 年度（2030 年度）までに 59 億円へ増加させることを目指す。
・区域内の年間観光入込客数について、123,690 人（令和 6 年（2024 年）時点）から、令和 12 年度（2030 年度）までに 292,541 人へ増加させることを目指す。

②③内房地域、外房地域

・当該地域の付加価値増加額：188 億円（5 年後の目標（ＫＧＩ））
・当該地域の観光消費額を、1,671 億円（令和 6 年（2024 年）時点）から、令和 12 年度（2030 年度）までに 2,124 億円へ増加させることを目指す。
・区域内における年間観光入込客数について、13,373,599 人（令和 6 年（2024 年）時点）から、令和 12 年度（2030 年度）までに 17,000,000 人へ増加させることを目指す。

（３）設定の根拠

・付加価値増加額

観光消費増加額に付加価値率を乗じて算出。付加価値率は、令和 2 年千葉県産業連関表における宿泊業の粗付加価値部門計を県内生産額で除して算出。

・観光消費額

本県の観光消費額単価に、当該地域の年間観光入込客数を乗じて算出。なお、観光消費額単価は、本県を訪れた日本人観光客を対象に県が実施する観光地点パラメータ調査（サンプル調査）、観光庁が実施する宿泊旅行統計調査及びインバウンド消費動向調査を用いて年間値を推計している。

・観光入込客数

今後実施する事業による想定入込客数及び期待される波及効果から積み上げを行

った。

※①養老渓谷温泉郷は検索・人流データの調査分析ツール「DS.INSIGHT」により把握、②③内房地域、外房地域は県で実施する観光入込調査により把握

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、ＰＤＣＡマネジメントサイクルに基づき、毎年度、各施策の実施状況や、設定した目標に対する進捗状況などについて評価を行うとともに、この過程で把握した課題について、必要となる改善を次の施策展開に柔軟に反映させることにより、取組の着実な推進を図る。

## ４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

市町村や観光関係団体、民間事業者など、多様な主体と連携しながら、「海」や「温泉」など豊かな自然や多様な観光資源を活用し、地域のブランディングや観光コンテンツの開発、観光客の利便性向上に向けた取組などを行うことで、魅力ある観光地づくりを促進し、本県の観光消費額の拡大や地域経済の活性化を図る。

（2）取組の具体像

①養老渓谷温泉郷

地域の事業者と連携しながら、渓谷の自然を活かした夜の賑わいづくりや日中のツアーの造成など山や川を活用した新たなコンテンツの開発や、観光客の交通の利便性向上に向けた取組、温泉の泉質の科学的調査に基づくプロモーション等を実施し、多角的な観光地整備に取り組み、観光入込客数の増加、滞在時間の長期化や宿泊の増大を図り、域内消費額の増大による地域経済の活性化を目指す。

さらに、こうした取組により観光地としての付加価値や魅力を高めることで、域外資本の誘致や新規事業者の参入を促す環境を創り出し、更なる観光地の活性化や新規雇用創出を図っていく。

②③内房地域、外房地域

地域の多様な主体と連携し、地域のあり方や具体的な施策の議論・合意形成を進めながら、海や夕陽といった豊かな自然を活用し、海辺のサンセット・ナイトタイムのコンテンツ開発や集客施設周辺の夜の賑わい創出、周遊ルート造成など、持続的な観光地域づくりを推進することで、観光消費額や宿泊客の増加、インバウンドの誘客などを図り、地域の観光振興と経済の活性化を目指す。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

・観光地としての価値や魅力の向上により、国内外の旅行者に選ばれるような目的地となるとともに、新規事業者の参入・投資を呼び込み更なる地域活性化や新規雇用創出にもつなげていく。

・観光消費額を養老渓谷温泉郷では 25 億円（令和 6 年（2024 年）時点）から令和 12 年度（2030 年度）までに 59 億円、内房地域・外房地域では 1,671 億円（令和 6 年（2024 年）時点）から令和 12 年度（2030 年度）までに 2,124 億円に増加させ、宿泊・小売・飲食などの売上拡大を通じ、地域の事業者の経営安定化、新規雇用や賃上げなど雇用への好循環につなげていく。

## ５．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

①養老渓谷温泉郷

・温泉郷としてのブランディングが確立できていない。
・観光客の来訪が紅葉シーズンや夏休み期間に偏り、その多くが日帰りである。
・公共交通機関による周辺地域からのアクセス性に乏しい。
・周遊するための手段が限られており、観光客の周遊が促せていない。

②内房地域

・富裕層、インバウンド向けの施設やラグジュアリーな宿泊施設の進出が相次いでおり、地域としては盛り上がりをみせ始めている一方で、現状はそれぞれが「点」の状態に留まっている。
・日帰り比率が高く、宿泊につながるようなナイトタイムコンテンツの造成が必要。
・首都圏からのアクセスに優れており、インバウンド客の誘客に優位性がありながら、地域全体でインバウンド客の広域的な周遊や消費拡大につなげる仕組みの構築に至っていない。

③外房地域

・エリア内各所において文化や風習も少しずつ異なる古くからの歴史を有する地域であり、各々独自の視点や創意工夫を活かして長年事業を継続している有力な事業者が揃っている一方で、エリア全体での広域的なネットワークや連携スキームが構築されるには至っていない。
・エリア内に高速道路のインターがないなど県内の他のエリアと比べてもアクセスが悪い地域であるにもかかわらず、2 次交通が脆弱で、個々の観光施設を繋ぐ輸送手段が乏しいことから、域内の周遊観光が困難な状況となっている。
・現状、宿泊客のアクティビティは宿の中で完結しているのが実情であり、それをカバーする、ナイトタイムや海の魅力をはじめとする地域の観光資源のポテンシャルを活かした、季節や時間帯に依存しない訴求力のある施設やコンテンツの整備が求められている。

（２）講じるべき政策パッケージ

地域の多様な主体が参画する協議会を千葉県観光政策課が事務局となって設置・運営し、支援地域内の関係団体や事業者等からの意見や要望を汲み取りつつ、相談にも応じることで、地域での伴走支援体制を構築し、計画の実現性を高める。

①養老渓谷温泉郷

ア　エリアブランディングに向けた各種調査

・地域の合意形成や事業検討・効果検証

・温泉及び地質に関する科学的調査

・地元食材を活用した商品開発の可能性調査

イ　新たなコンテンツの造成に向けた実証

・ナイトタイムエコノミーの活性化

・山や川を活用したコンテンツ開発

・エリアプロモーション

ウ　交通利便性の向上に向けた調査・実証

・広域での交通利便性の向上に向けた調査・実証

・域内モビリティの実証

エ　魅力向上のための観光施設等整備

・新たなバス専用駐車場の整備

・地域内の狭隘道路の拡幅や道路法面の補強

②内房地域、外房地域

ア　地域の事業者や自治体などとの合意形成（協議会の設置・運営）

イ　調査・研究

・内房地域における観光客の受け入れ環境整備に関する調査

・外房地域における集客力の高い観光施設を核とした周辺地域のあり方に関する検討

ウ　新たなコンテンツの造成に向けた実証

エ　「海と夕陽」ブランディングプロモーション

オ　インバウンド向け交通アクセス改善

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

①養老渓谷温泉郷

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） | 観光消費額<br>（百万円） | 年間観光入込客数<br>（人） |
|---|---|---|---|
| R8 | 289 | 3,209 | 157,931 |
| R9 | 532 | 3,793 | 186,701 |
| R10 | 825 | 4,497 | 221,351 |
| R11 | 1,123 | 5,214 | 256,631 |
| R12 | 1,427 | 5,944 | 292,541 |

②③内房地域、外房地域

| 年度 | 付加価値増加額<br>（百万円） | 観光消費額<br>（百万円） | 年間観光入込客数<br>（人） |
|---|---|---|---|
| R8 | 1,353 | 170,354 | 13,634,000 |
| R9 | 4,087 | 176,926 | 14,160,000 |
| R10 | 8,452 | 187,422 | 15,000,000 |
| R11 | 13,648 | 199,916 | 16,000,000 |
| R12 | 18,844 | 212,411 | 17,000,000 |

また、令和 10 年度（2028 年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【５　発酵関連産業分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

発酵関連産業分野

（１）該当する作物・品種等

醤油、みりん、日本酒、味噌、チーズ、クラフトビール

（２）特定の理由

本県の醤油やみりんの生産量は全国１位を誇り、江戸時代、利根川や江戸川の水運を背景に製造が盛んになり、江戸の台所を支えてきたという独自の歴史的背景もある。現在でも、成田山の参道に多くのうなぎ屋が並ぶなど、醤油やみりんが地域の食文化を支えている。

また、「平成の名水百選」に選ばれた自噴井戸群を擁する君津市で醸される日本酒や、地域の特色を活かし製造される味噌やクラフトビールのほか、日本酪農発祥の地である南房総や、いすみ地域で製造されるチーズなど、多様で特色ある発酵食品産業が集積している。

さらに、近年は発酵技術を応用したバイオテクノロジー分野への展開も進み、発酵は本県の食文化・歴史・技術を象徴する地域資源となっている。

こうした発酵関連産業は、原料生産、製造、流通、観光、飲食、研究開発など幅広い分野に波及する裾野の広い産業であり、県内各地域に点在する発酵資源を活用することで、多面的な経済効果が期待できる。

そのため、発酵関連事業者等と連携し発酵資源の磨き上げを進め、「発酵県ちば」のブランド確立を図ることで、県産品の販路拡大や県内誘客を促進し地域経済の活性化が見込めることから、この分野を成長分野として特定した。

### ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

野田市、銚子市、流山市、香取市、神崎町等の地域

（２）本プラン推進の核となる事業者

醤油やみりん、味噌、チーズ等を製造する発酵関連事業者

（３）特定の理由

県内には銚子市や野田市の醤油、流山市のみりんをはじめ、君津地域や利根川流域など各地の酒蔵で醸造される日本酒、日本酪農発祥の地である南房総地域やいすみ地域で製造されるチーズなど発酵関連事業者が多様に存在しており、それぞれの事業者が地域の歴史や文化と結び付いた特色ある商品を提供している。

このため、発酵食品の製造や商品開発、観光コンテンツの造成等を通じて、本県の

発酵の魅力の発信や県産品の販路拡大を図り、地域経済の活性化を担う中心的な役割を果たす者として、県内発酵関連事業者を本プラン推進の核となる事業者として特定した。

## ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

①大阪・関西万博千葉県ブースでのアンケート結果によると、「千葉県には発酵の魅力があふれていることを知っていましたか」という設問に対し、63.9%が「知らなかった」、「どちらかと言えば知らなかった」と回答しており、県全体の発酵ブランドとしての認知度の向上が今後の課題である。

②県内には銚子や野田の醤油、流山のみりんなど、地域ごとに特色のある発酵関連産業が多様に存在する。しかし、これらの発酵の魅力を活用する取組は地域ごとに独立して行われており、県全体での統一的な取組が十分に進んでいない。

③発酵関連事業者により特色ある商品の製造が行われている一方、発酵資源を活用した新たな商品開発や事業者間の連携による新たな価値創出については、発展の可能性がある。

④本県には発酵に関する食文化や歴史、産業資源が各地域に存在しているものの、それらを活用した観光コンテンツの磨き上げや県産発酵食品の販路拡大に向けた取組は十分とは言えず、更なる誘客促進や販売機会の拡大が期待される。

（２）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

千葉県の発酵食品関連分野の付加価値額について 33 億円の増加を目指す。

（３）設定の根拠

発酵食品関連分野の付加価値額を、総務省経済構造実態調査に基づき試算した。

具体的には、総務省経済構造実態調査第６表に記載の 2024 年次データのうち、千葉県の発酵食品に該当する産業細分類の付加価値額合計値に、年平均成長率 1%を乗じて令和 8 年（2026 年）から令和 12 年（2030 年）までの付加価値額を算出した。

年平均成長率については、同実態調査の千葉県製造業における直近 3 か年の平均成長率が 0%であったが、今後の取組等による成長率を 1%とする努力目標を設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

## ４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

発酵関連事業者等との連携により、商品開発や販売展開への支援、発酵資源を活用した観光コンテンツの磨き上げ及び情報発信を一体的に進めることで、県産品の販路拡大や県内誘客の促進を図り、地域経済の活性化につなげる。また、食育活動の取組などにより、本県の発酵の技術や文化、歴史を次世代に継承し、地域の継続的な取組の実施にもつなげていく。

（2）取組の具体像

発酵グルメフェスやちばの醤油グルメフェア等の開催により、発酵に取り組む市町村や発酵関連事業者の参画を促進し、関係者間の連携強化を図る。さらに、地域ごとの特色ある発酵資源や取組を結び付け、商品開発や販売展開、本県の発酵の魅力の一体的な発信を進めることで、「発酵県ちば」のブランド価値向上を図り、県産品の販路拡大や県内誘客の促進につなげる。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

「発酵県ちば」のブランド価値向上により、県産品の販路拡大や県内誘客の促進が進み、地域経済の発展に寄与する。県内企業の事業活動が一層活発化することで、新製品・新サービスの開発が進み、更なる訴求力に繋げるとともに、地域での継続的な発酵の取組実施を実現する。

## ５．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（1）取組に向けた課題

本県の発酵の魅力を活用する取組は地域ごとに独立して行われており統一的な発信ができていないなどの課題がある。そのため、県が旗振り役となり、市町村はもとより団体や企業とも連携し、地域全体で取り組むような仕組み作りが必要である。

（2）講じるべき政策パッケージ

①伴走支援体制の整備

各事業者からの相談に対し、千葉県総合企画部政策企画課が一元的な窓口となり、必要に応じ庁内関係課及び関係機関等への確認・調整を実施する。

②発酵県ちばプロモーション

本県の発酵グルメをＰＲするため、市町村や団体、県内の飲食店等と連携してグルメフェスイベントを開催するとともに、県内外イベントへのブース出展を通じて「発酵県ちば」の魅力を広く発信するほか、インバウンド受け入れ体制整備の支援や広報媒体の作成を行う。

また、発酵関連事業者等の連携プラットフォームを整備し、発酵県ちばサミットを開催するなど事業者等の連携を促進するとともに、小学校等での発酵食文化の食育活動も実施する。

③料理を通じた県産農林水産物の魅力発信

本県の発酵食品を代表する「醤油」と県産農林水産物を使った料理を通じて千葉県の食材のおいしさを広く発信するため、地域と連携しながらフェアやイベント等でのＰＲを行う。

④期間限定アンテナショップの出展

期間限定のアンテナショップを出店し、醤油、酒、チーズなどの発酵食品を含め、県内市町村や観光協会、生産事業者等と連携しながら千葉県ならではの県産品の魅力を積極的に発信する。

⑤観光誘客促進キャンペーン

発酵関連施設を含む観光コンテンツの認知度向上や誘客促進に向け、イベントブースの出展等の取組を実施する。

⑥成田空港を拠点とした発酵スポット巡りツアーの造成

成田空港内に千葉県の観光情報を案内する窓口を設置し、酒蔵をめぐるツアーなど、成田空港を拠点としたツアーを実施する。

⑦地域資源を活用した商品開発・販売展開支援

発酵を含む地域資源を活用した商品開発や販売展開を支援するため、商品開発への補助、コンサルティング、テストマーケティング、販売イベント及び展示会への出展等を通じて、商品の開発段階からブランド化まで一貫した支援を行う。

⑧千葉の発酵産業のブランド力向上に資する研究

発酵食品について、事業者や業界団体と連携して品質の見える化や品質管理手法の最適化につながる研究を行い、得られた成果を事業者等にフィードバックすることにより、販路拡大や業界全体の認知度向上につながる新たな魅力の創出を支援する。

⑨中小企業海外販路拡大支援

ＪＥＴＲＯ千葉と連携し、国際展開の相談に応じるほか、海外の市場動向や貿易実務等に関するセミナーの開催や、ニーズに応じた専門家派遣支援などの実施により輸出等を支援する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおりＫＰＩを設定する。

| 年度 | 千葉県の発酵食品関連分野の付加価値増加額（百万円） |
|---|---|
| R8 | 0 |
| R9 | 819 |
| R10 | 827 |
| R11 | 835 |
| R12 | 843 |

これについて、年度ごとに進捗を確認する。

なお、令和 10 年度（2028 年度）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【６　スポーツ・文化芸術分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

スポーツ分野

（１）該当する地域資源

・地域資源を活かしたスポーツ
［サーフィン、ゴルフ等］

・県内に立地するトップ・プロスポーツチーム（トップスポーツリーグ・プロスポーツリーグに所属するチームをいう。以下「プロスポーツチーム」という。）
［野球、サッカー、バスケットボール、ラグビー、バレーボール等］

（２）特定の理由

千葉県では、温暖な気候や海・丘陵地帯といった豊かな自然環境、首都圏や空港からの優れた交通アクセスといった特性を活かし、多様なスポーツ活動やイベントが展開されている。外房地域では一年中サーフィンに適した波が安定して打ち寄せることから、サーフィンがオリンピック正式競技に採用されて初めての開催地に選ばれた実績がある。また、県内のゴルフ場数は全国１位であり、多くのゴルファーが本県を訪れている。

加えて、野球やサッカー、バスケットボール、ラグビーなど、様々なスポーツのプロスポーツチームが県内に本拠地を置いており、「する」だけでなく、「みる」という面でも恵まれた環境を有している。試合開催にあわせた観戦客の来訪やメディア露出を通じた周辺産業の活性化など、地域経済に多層的な影響を与えるほか、地域密着型の活動による地元経済の活性化やこども向けスポーツ教室、学校訪問などの社会的効果を通じて、シビックプライドを高める効果が期待できる。

これらのスポーツ資源は、地域を訪れるきっかけを生み出す高い潜在力を有し、観光や交流人口の拡大に大きく貢献するものであることから、県内の豊富なスポーツ資源を活かした地域発のスポーツ大会・イベントやプロスポーツチームの試合等を通じて、多様な交流機会の創出や地域産業の成長を促すことで、地域での消費拡大や経済の活性化を目指す。

### ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

外房・九十九里浜沿岸地域（サーフィン）
市原市等（ゴルフ）
千葉市、柏市等（プロスポーツチーム）

（２）本プラン推進の核となる事業者

地元自治体（千葉市、市原市、柏市、船橋市、一宮町等）、スポーツ関連団体、観光

協会、商工団体、プロスポーツチーム（千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド市原・千葉、柏レイソル、千葉ジェッツ、アルティーリ千葉等）等

（3）特定の理由

本県では、サーフィンが外房・九十九里浜沿岸で広く盛んであるほか、ゴルフは全国１位のゴルフ場数を誇り、市原市を中心に県内各地に数多く分布している。

また、千葉市や東葛地域などでは、野球やサッカー、バスケットボールのほか、ラグビーやバレーボールなど、様々な競技のプロスポーツチームが活躍している。

こうした本県のスポーツ資源を生かし、競技人口の維持・向上や交流人口の拡大、地域での消費拡大を図るためには、関係団体との連携が重要である。

スポーツ関連団体やプロスポーツチームは、大規模スポーツイベントの開催に加え、日常的なスポーツ大会・イベント、体験会等の開催やプロスポーツチームとの交流を通じ、競技人口の維持・向上、交流人口の拡大を図っており、また、大会やイベント開催日において、地元自治体、観光協会や商工団体と連携して地元産品の販売・ＰＲや県内周遊促進等を行い、観光や地域産業と連携した地域での消費拡大を図っていることから、これらの団体を特定した。

## ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

東京 2020 大会のレガシーにより、サーフィンに関心を持つ人が増える中、サーフタウンである一宮町では移住者や宿泊施設、飲食店等が増加している。ゴルフについては、コロナ禍におけるアウトドアスポーツとして再評価され、国内外からの集客が好調である。

また、本県では、プロスポーツチームにおいて、安定的により多くの観戦客を受け入れられるよう、千葉市などでスタジアムやアリーナの整備が進められており、こうした基盤を背景に、近年、野球では年間約 190 万人、サッカーでは年間約 55 万人、バスケットボールにおいても年間約 46 万人規模の観客動員を記録するなど、高い集客力を有している。

一方で、少子高齢化や地域の担い手不足により、競技人口の減少、スポーツ大会・イベント等への来訪者数の減少、イベント自体の開催の減少が懸念されている。そのような中で地域経済の活性化を図るためには、大規模スポーツイベントの開催に加え、日常的なスポーツ大会・イベント、体験会等の開催やプロスポーツチームとの交流を通じ、競技人口の維持・向上、交流人口の拡大、観光や地域産業と連携した地域での消費拡大を図る必要がある。

このほか、プロスポーツチームの拠点が立地する海浜幕張や南船橋では、プロスポーツチームそのものがまちの魅力の一つとなっており、君津市では、２軍本拠地の移転を機に、新たなまちづくりの検討を開始したところである。プロスポーツチームを地域資源として位置づけ、強い発信力や地域とのつながり等の優位性を活かし、地域

のにぎわい創出につなげていく必要がある。

（2）目指すべき目標

5年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

・サーフィン・ゴルフ　　経済波及効果：32.5億円以上
　　入込客数：278万人
・プロスポーツチーム　　経済波及効果：17.7億円以上
　　入場者数の増：14.6万人以上（R7比）

（3）設定の根拠

・「千葉県観光入込調査」を基にゴルフやサーフィンを目的とした入込客数を計算。当該入込客数は、減少傾向（令和6年（2024年）における前年比：-3.7%）にあるため、減少に歯止めをかけること（前年比±0）を目指す。経済波及効果は、減少に歯止めをかけた場合と減少傾向を維持した場合における入込客数の差、「千葉県観光入込調査」における観光消費額単価（日帰り）を基に計算。
・県内のプロスポーツチームの試合の観戦者数・観戦1回当たりの支出額を基に、経済波及効果を計算。前年比1%の観戦者数増による経済波及効果の増加を目指す。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（経済波及効果等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

## 4．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

人口減少や少子高齢化が進む中、持続的な地域活性化を図るためには、地域資源を最大限活用した取組が重要である。

サーフィン振興事業では、サーフィン人口の拡大に加え、人口減少が続く外房地域での交流人口の拡大等による地域活性化を図る。

ゴルフ振興事業では、多くのゴルファーが訪れる県内有数のゴルフ場を地域資源として活用し、ゴルフ人口の拡大を通じた誘客促進や地域での消費拡大を図る。

プロスポーツチームとの連携では、子どもたちへ試合観戦や選手やコーチ等との交流機会を提供するなど地域密着型の活動の充実を図り、住民のシビックプライドの醸成や地域の魅力向上につなげる。

（2）取組の具体像

サーフィン未経験者に対する体験会等を通じて、サーフィン人口の裾野拡大や地域への誘客促進を図るとともに、サーフィンをきっかけとした海のある生活の体験を通じて、人口減少が続く外房地域の魅力を発信し、交流人口の拡大や移住定住の促進、

地場産業の振興を図る。

ゴルフ未経験者に対する体験会等を通じて、ゴルフ人口の裾野拡大や地域への誘客促進を行う。

プロスポーツチームと連携した公式戦への児童・生徒の招待や選手の小中学校等への派遣を通じて、子どもたちがスポーツへの夢や憧れを抱き、県民が愛着を持って地元スポーツチームを応援する環境の醸成を図り、地域でチームを支えていく相互関係を構築することで、交流人口の拡大や試合観戦への誘客促進を図る。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

地域のスポーツ資源を活用して、スポーツ人口の裾野や交流人口の拡大等を図ることで、地域の消費拡大や地場産業の振興、経済活性化を図るとともに、スポーツ振興やウェルビーイング向上にもつなげることで地域活性化を推進する。

## ５．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（1）取組に向けた課題

近年、特色あるスポーツ大会・イベント等への関心が高まる一方で、人口減少や少子高齢化、地域の担い手不足により、競技人口や来訪者数の減少、大会やイベント自体の開催の減少が懸念されるため、大会・イベント等の継続性や情報発信、ＰＲ力の向上を図る必要がある。

また、大会・イベント・試合観戦等への一時的な来訪だけで消費が拡大せず、地域経済への波及効果が限定的となる懸念もあるため、地元自治体や観光等の関連産業との連携を進めることで、持続的な交流人口の拡大や消費拡大を図り、地域活性化につなげることが必要である。

（2）講じるべき政策パッケージ

①事業者に対する伴走支援体制の整備

各事業者からの相談には、千葉県環境生活部スポーツ・文化局生涯スポーツ振興課が相談窓口となり、必要に応じ庁内各課への確認・調整を実施

②地域資源を活用したスポーツ大会・イベント等の開催

オリンピック会場にも選ばれたサーフィンに適した外房地域の良質な波、全国１位のゴルフ場数といった特色ある地域資源を最大限生かし、他では体験できない大会やイベント、体験会等の開催や公式戦への招待等を実施することで、誘客促進や交流人口の拡大を図り、観光消費等の地域の経済活性化につなげる。

③観光や地場産品等の関連産業との連携

スポーツ大会・イベント・試合観戦等をきっかけとして、地域の観光や地場産品等の魅力に触れる機会を作り、観光等へ誘導して地場産業の発展に寄与するとともに、地元自治体や地場産業へノウハウを共有することで、持続的な交流人口の拡大や消費拡大を図る。

④魅力発信やＰＲ力の向上

スポーツ大会・イベント・試合観戦等に加え、観光や地場産品等の魅力を広く発信するため、ターゲットに合わせた広報活動や観光産業等との連携を図り、県内外からの来訪者の増加を促進する。

⑤プロスポーツチームと連携した地域の活性化

プロスポーツチームと地域をつなぐ仕組みを構築し、プロスポーツチームと連携した公式戦への児童・生徒の招待、プロスポーツチーム選手等による学校訪問やスポーツ教室、地域イベントへの積極的な協力を支援・促進することで、地域住民のシビックプライドやチームへの愛着を醸成するとともに、プロスポーツチームの高い発信力を生かし、本県の魅力を広く発信することにより、地域の活性化を図る。

加えて、プロスポーツチームによる地方自治体や地元商店街等の地域団体と連携した地域貢献の充実を通じて、地域住民のチームへの愛着醸成を図り、チームを「ささえる」住民を増やすなど、チームと住民の連携による相乗効果を最大化させ、地元密着型のチームとして共存共栄の形を確立する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおりＫＰＩを設定する。

・サーフィン・ゴルフ

| 年度 | 経済波及効果 | 減少傾向をなくした場合と維持した場合の入込客数の差 |
|---|---|---|
| R8 | 2.3 億円 | 2 万人 |
| R9 | 7.0 億円 | 6 万人 |
| R10 | 12.8 億円 | 11 万人 |
| R11 | 20.9 億円 | 18 万人 |
| R12 | 32.5 億円 | 28 万人 |

・プロスポーツチーム

| 年度 | 経済波及効果 | 入場者数の増 |
|---|---|---|
| R8 | 3.4 億円 | 2.8 万人 |
| R9 | 6.9 億円 | 5.7 万人 |
| R10 | 10.5 億円 | 8.7 万人 |
| R11 | 14.0 億円 | 11.6 万人 |
| R12 | 17.7 億円 | 14.6 万人 |

また、令和 10 年度（2028 年度）に、経済波及効果が未達の場合には事業の計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

## 【６　スポーツ・文化芸術分野】

### １．地場産業の成長を支援する分野

文化芸術分野

（１）該当する地域資源

地域資源を生かした文化芸術（芸術祭等）

（２）特定の理由

本県には海や里山などの豊かな自然環境や歴史的景観・町並みなどがあり、多様な地域の自然・文化・生活・社会基盤からなる地域資源が県内各地に点在しているが、個々の発信では広域的な認知につながらず、十分には知られていない状況である。

このような中、令和６年（2024 年）に千葉県誕生 150 周年を記念して実施した百年後芸術祭−内房総アートフェス−では、複数自治体が連携することにより、個々の地域資源が結びつき、一体的な発信となることで、知名度や魅力の向上につながった。また、首都圏に位置しアクセスが良いことや、成田空港を有し国内外からの来訪者を取り込むことができ、期間中約 21 万人が来訪し、約 18 億円の経済波及効果があったところである。また、芸術祭を通じて形成された恒久作品や拠点、住民参画の仕組みなどが地域にレガシーとして残り、今後の地域の魅力発信や来訪者の呼び込みに活用できる新たな契機となっている。

そこで、地域資源を活用した芸術祭の開催等を通じて地域の魅力を発信し、国内外から来訪者を呼び込むことで交流人口の拡大や、観光、宿泊、飲食、物産販売等の関連産業への経済波及効果につなげることを目指す。

### ２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

市原市、木更津市、大多喜町（房総国際芸術祭）

成田市、印西市、栄町（空・水・空芸術祭）

（２）本プラン推進の核となる事業者

房総国際芸術祭実行委員会、空・水・空芸術祭実行委員会、地域内観光協会　等

（３）特定の理由

両芸術祭の開催地域である市原市、木更津市、大多喜町、成田市、印西市及び栄町は、里山景観、海辺環境、歴史的町並み、近現代建築、廃校、空港、河川水系など、多様な地域資源を有している。これらの資源を相互に組み合わせて活用することで、自然・文化・建築・地域活動など複数の魅力を多角的に発信できる点に特徴がある。

また、複数市町村が連携して芸術祭を展開することにより、広域的な周遊促進や滞在時間の延長が期待されるほか、地域資源・観光地・交通機関・空港等が結びつく

広域ネットワークが形成され、そのネットワーク活かした誘客が可能である点に優位性がある。

房総国際芸術祭実行委員会及び空・水・空芸術祭実行委員会は、これらの地域資源を活用した芸術祭の企画立案、作品制作・展示の調整、地域住民・関係団体との協働体制の構築、広報・誘客活動、関連産業との連携、恒久作品の設置調整等を担う中核的主体である。両委員会は、芸術祭の成果を地域に定着させ、文化芸術を契機とした交流人口の拡大や地域産業の振興を推進する役割を果たすことから、本プラン遂行の核となる事業者として位置付ける。

また、各観光協会は、地域の観光資源や周遊ルートに精通し、宿泊・飲食・物産等の事業者とのネットワークを有していることから、芸術祭における誘客や来訪者受入の中心的役割を担う主体として適切である。また、芸術祭の情報発信、会場周辺の案内・交通アクセスの調整、地域イベントとの連携、関連事業者との協働による周遊促進や観光消費の拡大など、芸術祭の効果を地域に波及させるために必要な機能を一体的に担えることから、核となる事業者として特定したものである。

## ３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

芸術祭の広域展開に向けて、市原市、木更津市、大多喜町、成田市、印西市及び栄町の各地域では、自然環境、歴史文化、廃校等の地域資源を活用した取組が進められている。一部地域では、過去の芸術祭開催を通じて地域住民や関係団体との協力体制が蓄積されており、連携の基盤が形成されている。

これにより、来訪者の周遊促進や滞在時間の延長を図るなど、交流人口の拡大や地域経済への波及効果につなげることが必要である。

また、恒久作品の設置や地域資源を活用した文化コンテンツの形成、住民や関係団体の参画による協働体制の強化、交流人口の拡大や観光・物産等の関連産業への経済波及、複数市町村による広域的な連携体制の構築など芸術祭の成果を、両芸術祭の実行委員会が中心となり、関連事業者と連携して地域に定着させることで、芸術祭会期外も継続的な誘客や文化活動の活性化を促し、地域経済の持続的な発展に繋げていくことが必要である。

（２）目指すべき目標

本計画における付加価値増加額は、芸術祭開催に伴う経済波及効果と位置づけ、5 年後の令和 12 年（2030 年）までに累計 56.6 億円を目指す。

芸術祭を契機とする域内観光入込数は、5 年後の令和 12 年（2030 年）までに累計 61.8 万人を目指す。

芸術祭を契機とする連携事業者数は、5 年後の令和 12 年（2030 年）までに累計 630 社を目指す。

（3）設定の根拠

芸術祭の実施により地域にもたらす効果を定量的に把握し、行政として達成すべき水準を明確化するために設定したものである。

付加価値増加額については、自治体が拠出する一般財源に対して、事業として十分な効果を確保する必要があることから、負担額を大きく上回る水準として「負担額の10倍以上」を目安に設定した。

域内観光入込数については、芸術祭が地域に与える交流人口の拡大効果を測る指標として、開催地域の人口規模を基礎に、「人口の約2分の1」を目標としている。

連携事業者数については、芸術祭の運営や地域との協働を進める上で必要となる事業者数を設定した。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標については、芸術祭開催に伴う経済波及効果、芸術祭を契機とする域内観光入込数、芸術祭を契機とする連携事業者数等の指標を基に事業効果の検証を行い、その結果を次回開催に向けた取組の改善に反映する。また、国からの求めに応じて結果を報告する。

## 4．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

芸術祭の開催を契機として地域内外から来訪者を呼び込み、観光、宿泊、飲食、交通、物産販売等のサービス分野における消費を促進する。

特に、地域住民や関係団体の参画による文化活動を通じて地域の魅力を高めるとともに、複数自治体が連携し、多様な地域資源を組み合わせることで、より魅力を高め、広く発信することで、交流人口の拡大と観光消費の増加を生み出す。

さらに、芸術祭を通じて生まれた地域とのつながりや恒久作品などの成果を地域資源として活用し、継続的な誘客と地域産業の振興を図るとともに、芸術祭終了後も、地域が主体となってこれらの取組を継続的に展開し、その成果が地域に定着する仕組みの構築を目指す。

（2）取組の具体像

地域の自然、歴史文化、廃校等の地域資源を活用した芸術祭を開催し、文化芸術を通じて地域の魅力を広く発信するとともに、地域資源の新たな価値の創出や住民参画により地域活性化を図る。芸術祭の開催に当たっては、本県のアーティストをはじめ、国内外のアーティストによる作品制作・展示を行うほか、地域住民等や関係団体が参画する作品制作補助、会場案内、受付、イベント運営などを担う仕組みづくりやワークショップ等の交流事業を実施する。

また、芸術祭を契機として、周辺の「ちば文化資産」など本県の魅力を感じてもらえるよう、観光、宿泊、飲食、物産等の関連事業者と連携し、ちば文化資産の魅力発

信に取り組むことで、来訪者の周遊を促進するとともに、地域産品の活用を図ることで、観光消費の拡大や地域産業への波及効果を生み出す。

さらに、芸術祭の恒久作品を活用したコンテンツの形成や、拠点整備を進め、継続的な来訪機会を創出することで交流人口の拡大を図り、地域で作品の維持管理、文化活動の企画・運営などに継続的に関わる人材（住民、地元企業、学校等）の育成等を進めることにより、地域消費の拡大や持続的な地域活性化につなげる。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

芸術祭の開催を契機として、多様な地域資源や、これまで十分に知られていなかった地域ならではの魅力を掘り起こし、それらを地域の新たな価値として国内外に発信するとともに、ちば文化資産をはじめ、地域の魅力を面的に発信し、周遊性の向上や滞在時間の延伸を図る。これらを通じて、芸術祭の会期外にも新たな来訪者を呼び込み、交流人口の拡大を図るとともに、観光、宿泊、飲食、物産販売等の関連産業への波及効果を創出する。

また、地域住民や関係団体の参画を通じて地域への誇りや愛着を高め、文化芸術を生かした持続的な地域づくりを推進する。

## 5．取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

（1）取組に向けた課題

芸術祭の開催を通じて地域の魅力発信や交流人口の拡大が期待される一方で、芸術祭を初めて実施する地域もあることから、事業運営に関するノウハウの共有と継承、地域住民の理解促進を図る必要がある。

また、来訪者の受入体制の整備や観光・交通等の関係事業者との連携を進めるとともに、地域住民等が、会場案内や来訪者の滞在時間延長につながるワークショップ等の交流事業の運営等を行うなど、持続的に芸術祭を支える体制を構築していくことが求められる。

さらに、芸術祭による誘客や消費の効果は開催期間中に集中する傾向があり、その効果を持続的な地域活性化や地域経済の発展につなげていく必要がある。

（2）講じるべき政策パッケージ

①事業者に対する伴走支援体制の整備

地域資源を活用した取組を継続的に実施できるよう、千葉県環境生活部文化振興課が企画立案の助言、情報提供、連携調整等を行い、伴走支援体制を整備する。

②芸術祭の開催及び体制構築

地域の自然環境、歴史文化、廃校等の地域資源を活用した芸術祭を開催し、国内外に向けた地域の魅力発信を行うとともに、持続的に芸術祭を支える体制の構築に向け、地域住民や関係団体の参画を促進するため、サポーター制度の運営やボ

ランティア活動の推進を図り、芸術祭を初めて実施する地域に対してはノウハウの共有や支援を行う。

③観光や地場産品等の関連産業との連携

芸術祭をきっかけに県内各地のちば文化資産等への周遊促進や観光消費の拡大を図るため、観光、宿泊、飲食、物産等の関連産業と連携して、地域資源を活用したコンテンツを形成し、地域の観光や地場産品等の魅力に触れる機会を創出するとともに、地元自治体や地場産業へ地域資源活用等の知見のノウハウを共有することで、持続的な交流人口の拡大や消費拡大を図る。また、観光事業者や県内で開催される各種イベント等と連携することで、芸術祭や各地の地域資源を広く発信し、来訪者の増加を図る。

④恒久作品を生かした拠点形成

芸術祭で生まれた恒久作品を活用したコンテンツの形成、継続的な来訪が可能な拠点づくりを推進する。

また、地域住民やボランティアの人材育成に取り組み、持続的に拠点運営を支える体制の構築を進める。

さらに、形成した拠点を核として、芸術祭会期外でも地域内外からの交流人口・関係人口の拡大を図り、周辺商店や宿泊・飲食事業者等との連携による消費の創出や販路拡大につなげることで、持続的な地域経済の活性化を目指す。

（4）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

| 年度 | 経済波及効果<br>（百万円） | 域内観光入込客数<br>（人） | 連携事業者数<br>（社） |
|---|---|---|---|
| R8 | 750 | 70,000 | 180 |
| R9 | 2,490 | 260,000 | 270 |
| R10 | 2,830 | 300,000 | 360 |
| R11 | 3,580 | 390,000 | 540 |
| R12 | 5,660 | 618,000 | 630 |

また、令和 10 年度（2028 年度）にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

**【参考】**

○今後、検討する分野

・農林水産業分野